

2023年に向けたアメリカハイテク株投資戦略

– 金利と半導体の関係を読み解き
新しいポートフォリオを構築する –

2022年10月20日

楽天証券経済研究所

チーフアナリスト 今中 能夫

ご注意事項

- ・本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。
- ・本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませよう願いたします。

米国株式 海外ETF／ETN／REIT

米国株式の取引にかかるリスク

米国株式は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

米国株式 海外ETF/ETN/REIT

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料
約定代金の0.495% (税込) ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル (税込)

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料
約定代金の0.33% (税込) ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：16.5米ドル (税込)

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

投資にかかる手数料等およびリスク

■国内株式 国内ETF/ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みません）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕 1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	55円（税込）
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	115円（税込）
50万円まで	275円（税込）
100万円まで	535円（税込）
150万円まで	640円（税込）
3,000万円まで	1,013円（税込）
3,000万円超	1,070円（税込）

〔超割コース（信用取引）〕 1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	148円（税込）
50万円まで	198円（税込）
50万円超	385円（税込）

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

投資にかかる手数料等およびリスク

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	110円（税込）
50万円まで	261円（税込）
100万円まで	468円（税込）
150万円まで	559円（税込）
3,000万円まで	886円（税込）
3,000万円超	936円（税込）

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

● リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

● 株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはありませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

● 当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し が、履行期日又は両者が合意した日に行われな場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,200円（税込）
300万円まで	3,300円（税込）
以降、100万円増えるごとに1,100円（税込）追加。	

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

投資にかかる手数料等およびリスク

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

レポート週1本、動画週1～2本を配信中



[動画で解説] ハイテクグロース株 2022年7-9月期、8-10月期決算の見所 – 金利上昇局面の中で注意しておきたい金融、業界データと注目決算 –

特集記事
2022/10/14

#銘柄選び #米国株

#業績



[動画で解説] 2022年7-9月期決算レポート：TSMC、銘柄レポート：アドバンスト・マイクロ・デバイス

特集記事
2022/10/14

#銘柄選び #米国株

#業績

本日のメニュー

1. アメリカ金融市場の最近の動き
2. 半導体関連
3. IT
4. EV
5. ゲーム・エンタテインメント
6. 軍需関連
7. まとめと注目銘柄

1. アメリカ金融市場の最近の動き

● 金利上昇が続くアメリカ

- ✓ アメリカでインフレとそれを抑え込むための利上げが進行中。
- ✓ アメリカのインフレは、好景気による各分野の需要増加、半導体不足、部品不足、人手不足による供給制約、ウクライナ戦争による資源高等による複合的なもの。
- ✓ 「過剰貯蓄」による人手不足が深刻になっている。
- ✓ 2022年、2023年のアメリカは金利上昇の時代に。
- ✓ 新冷戦。世界はブロック化の時代へ。
- ✓ アメリカが対中国半導体規制を強化した。

●金利が上がるとなぜ株価が下がるのか

●配当割引モデル

$$P = D / (1 + r) + D / (1 + r)^2 + D / (1 + r)^3 + \dots + D / (1 + r)^n$$
$$= D / r$$

P : 現在価値 (株価) 、 D : 一定の将来配当額、 r : 投資家の期待収益率

r = 金利 + リスクプレミアム

D (配当) をEPSとしたとき、 P (株価) = EPS / r、 P / EPS = PER

●金利が上昇すれば、同じ配当予想 (≒利益予想) なら株価は下がる。

●金利上昇局面では、配当≒利益の伸びがどの程度か、金利がどの程度まで上昇するかを株価がいつ織り込むかがポイントになる。

●債券価格と利回り

✓ 債券利回り

債券利回り (%) = 表面利率/債券の購入価格

表面利率 = 債券額面100に対して発行時に決まった利息。償還まで同じ利息が支払われる。

✓ 利回りと債券価格

債券価格はその時々々の金融情勢によって変動する。例えば、アメリカ10年国債の利回りが1%の時に政策金利1%が利上げによって2%に上昇すると、アメリカ10年国債の利回りに魅力がなくなり、アメリカ10年国債が売られ、その債券利回りは上昇する。金利上昇→債券利回り上昇→債券価格下落。

✓ 株式の益回り

PER = 株価/EPS、益回り (PERの逆数) = EPS/株価

金利が上昇すると、株式の魅力が相対的に低下し、株価が下がり益回りが上昇する→PERが下がる。

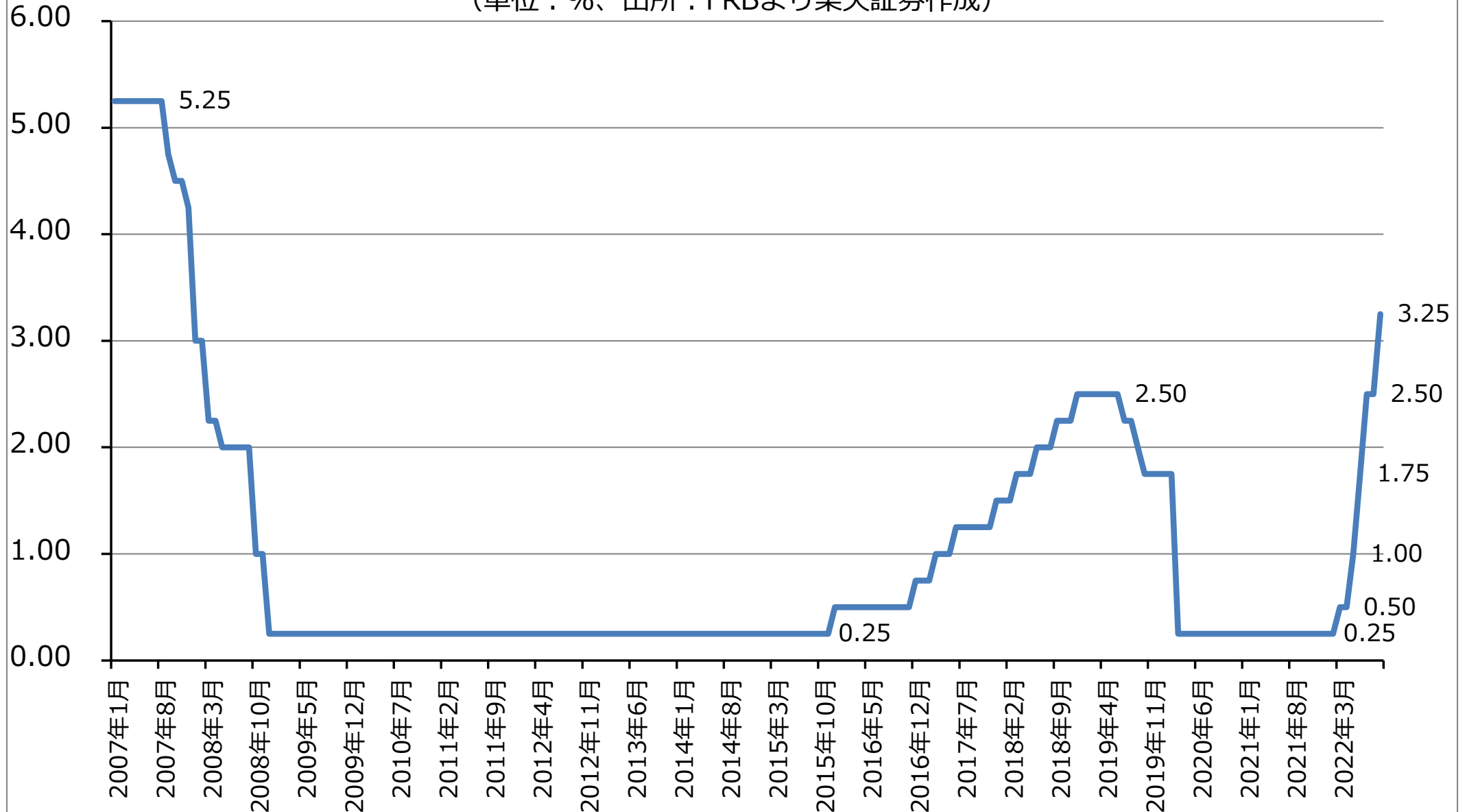
2022年のアメリカFOMC開催スケジュール

FOMC開催スケジュール (2022年)	アメリカ消費者物価指数発表 スケジュール (2022年)	アメリカGDP速報発表スケジュール	アメリカの雇用統計
3月15・16日	3月10日 (2月分)	4月28日 (木) (2022年1-3月期速報)	3月4日 (2月分)
5月3日・4日	4月12日 (3月分)		4月1日 (3月分)
6月14日・15日	5月11日 (4月分)	7月28日 (木) (2022年4-6月期速報)	5月6日 (4月分)
7月26日・27日	6月10日 (5月分)		6月3日 (5月分)
9月20日・21日	7月13日 (6月分)		7月8日 (6月分)
	8月10日 (7月分)		8月5日 (7月分)
	9月13日 (8月分)		9月2日 (8月分)
	10月13日 (9月分)	10月27日 (木) (2022年7-9月期速報)	10月7日 (9月分)
11月1日・2日	11月10日 (10月分)		11月4日 (10月分)
12月13日・14日	12月13日 (11月分)		12月2日 (11月分)
(2023年)			
1月31日・2月1日			
3月21日・22日			
5月2日・3日			

出所：楽天証券作成

アメリカの政策金利

(単位：%、出所：FRBより楽天証券作成)



CME FedWatchTool によるアメリカ政策金利の利上げ確率

	FOMC開催日			
	2022年9月21日	2022年11月2日	2022年12月14日	2022年2月1日
政策金利レンジ（確定）	3.00～3.25			
政策金利レンジ予想確率				
97.2%		3.75～4.00		
2.8%		3.50～3.75		
69.8%			4.50～4.75	
29.4%			4.25～4.50	
27.0%				5.00～5.25
54.2%				4.75～5.00
18.3%				4.50～4.75

単位：%

出所：CME FedWatchTool より楽天証券作成（2022年10月16日12時37分CT）

2022年9月21日、22日FOMCにおけるFRB理事による経済、金融予想の中央値

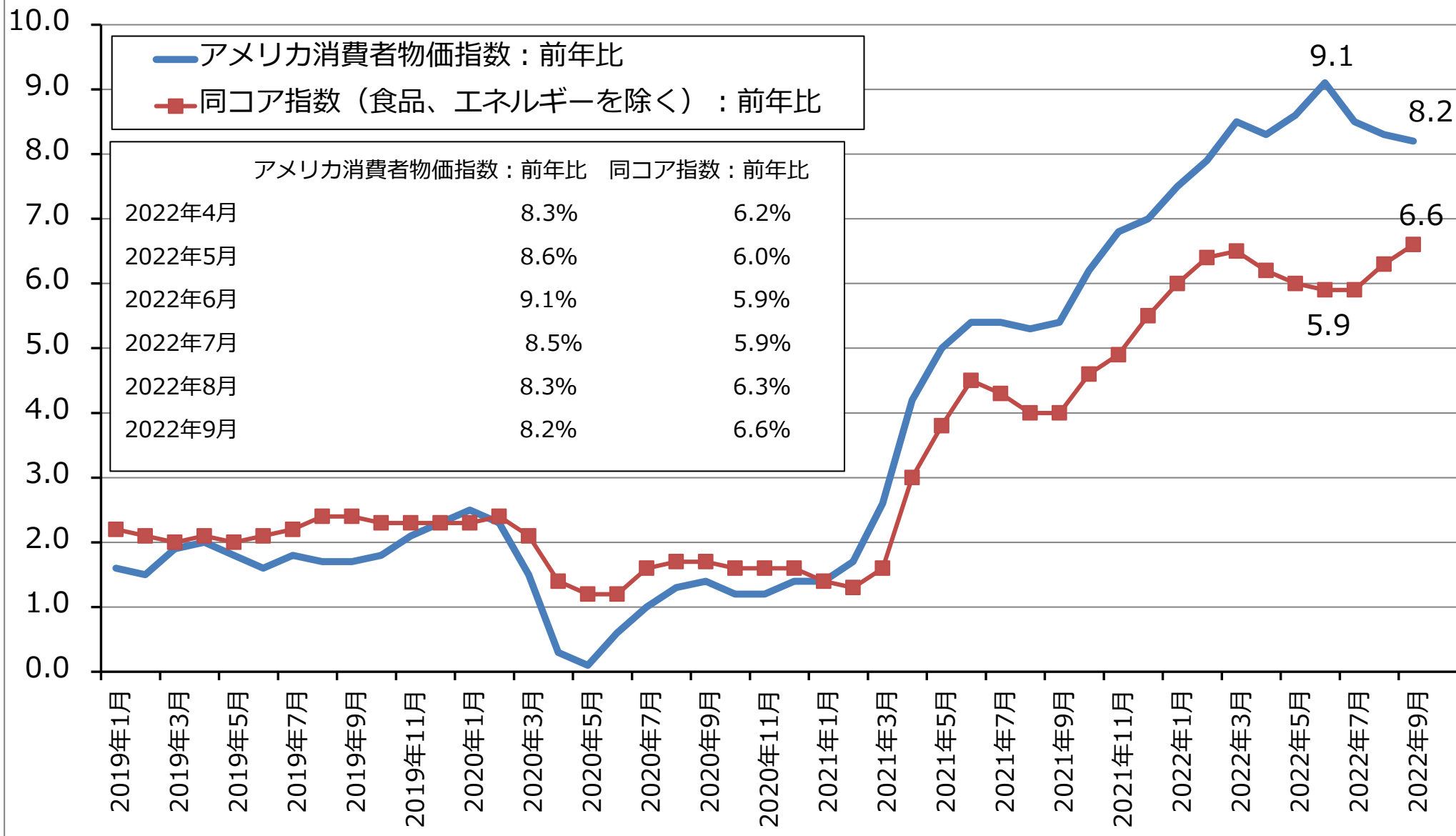
	2022年	2023年	2024年	2025年	長期見通し
実質GDP伸び率	0.2	1.2	1.7	1.8	1.8
6月の見方	1.7	1.7	1.9		1.8
失業率	3.8	4.4	4.4	4.3	4.0
6月の見方	3.7	3.9	4.1		4.0
個人消費支出（PCE）インフレーション	5.4	2.8	2.3	2.0	2.0
6月の見方	5.2	2.6	2.2		2.0
コアPCEインフレーション	4.5	3.1	2.3	2.1	
6月の見方	4.3	2.7	2.3		
適切な政策路線の予想					
フェデラルファンドレート	4.4	4.6	3.9	2.9	2.5
6月の見方	3.4	3.8	3.4		2.5

単位：%

出所：FRB2022年9月21日付けプレスリリースより楽天証券作成

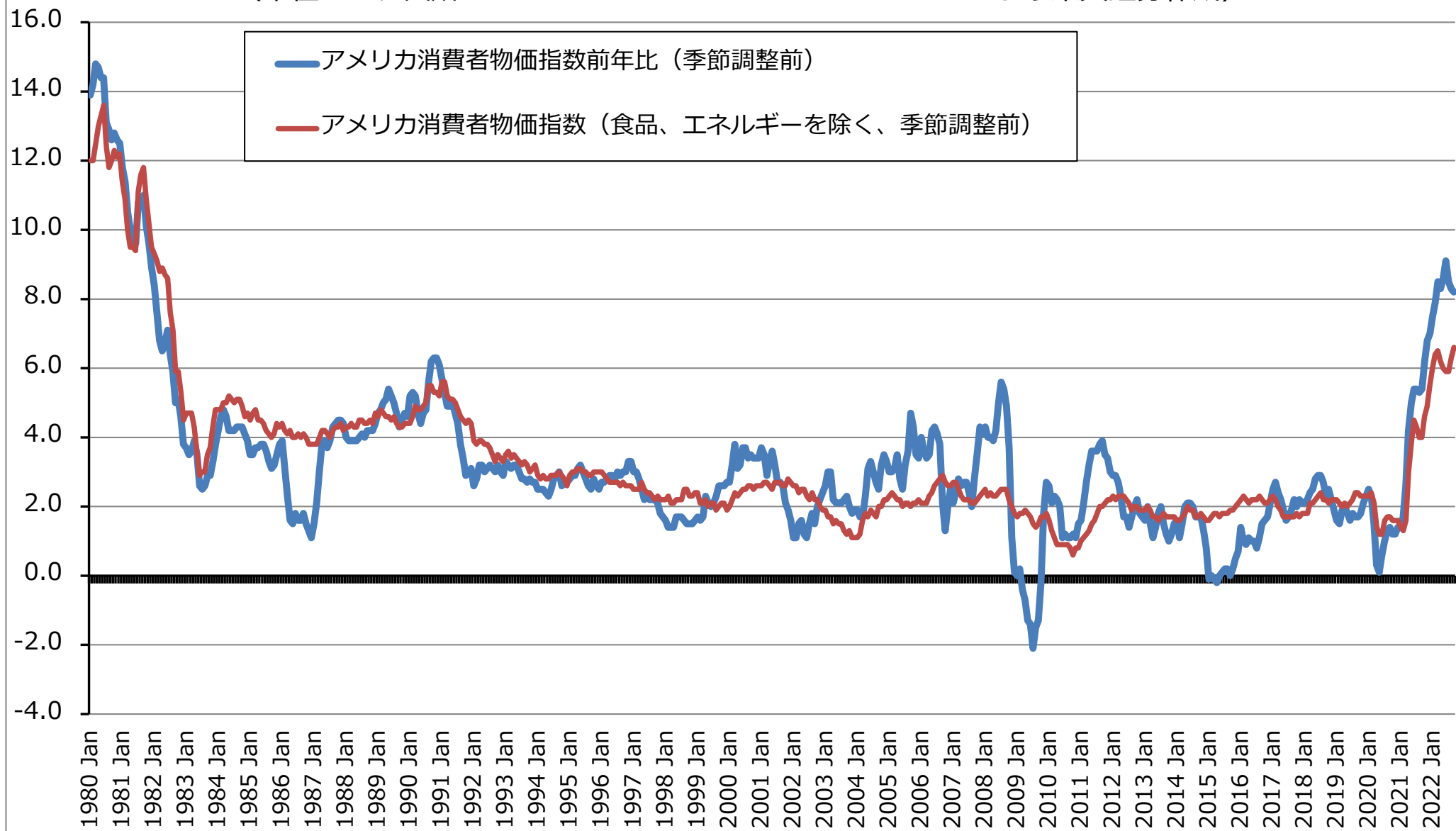
アメリカの消費者物価指数：前年比

(単位：%、出所：U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICSより楽天証券作成)



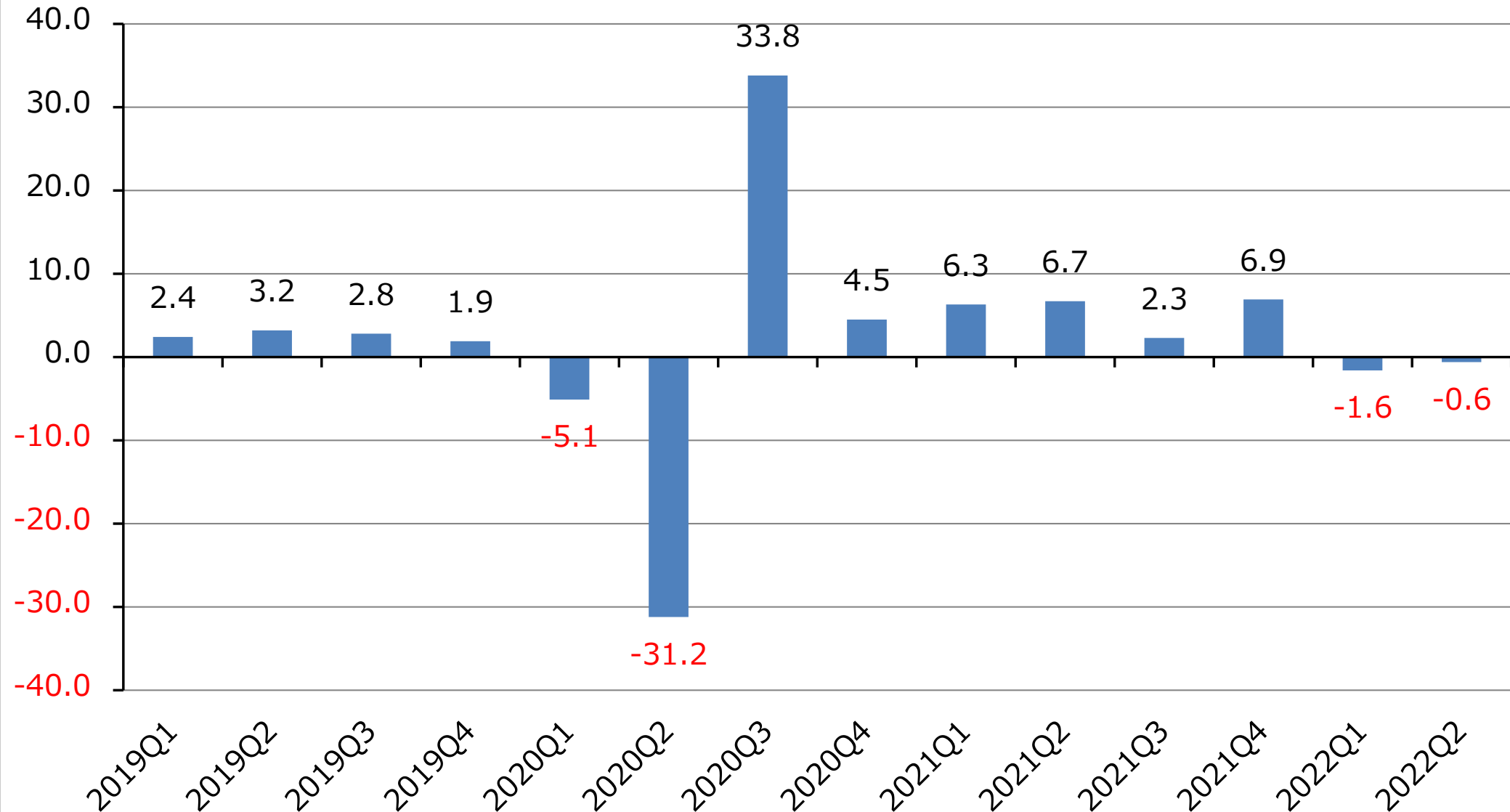
アメリカの消費者物価指数：前年比

(単位：%、出所：U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICSより楽天証券作成)



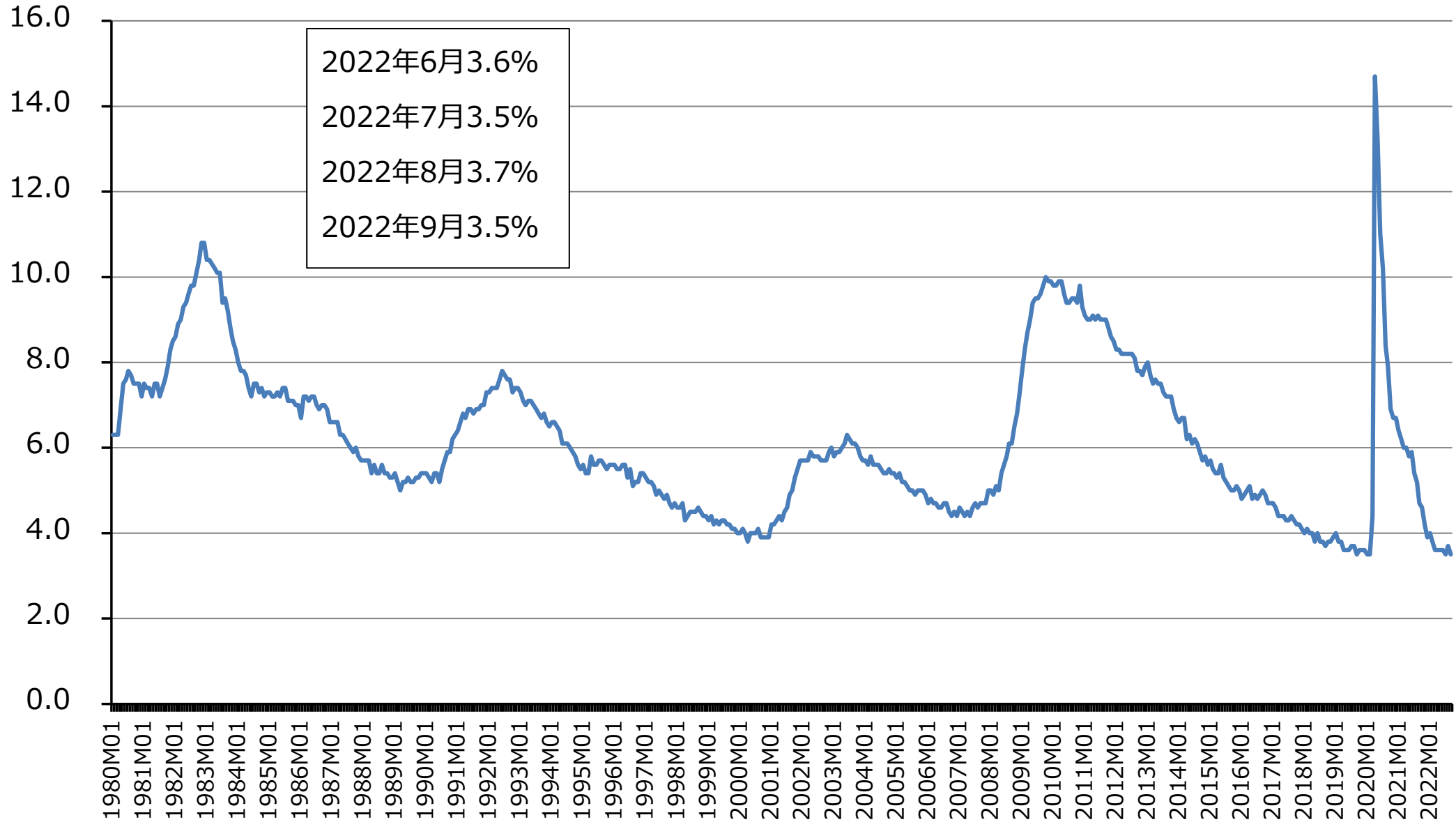
アメリカ実質GDP成長率

(単位：%、出所：アメリカ商務省より楽天証券作成、季節調整済み前期比年率)



アメリカ失業率

(単位：%、出所：U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS)



アメリカの10年国債利回り

(単位：%、日次終値、出所：Bloombergより楽天証券作成)



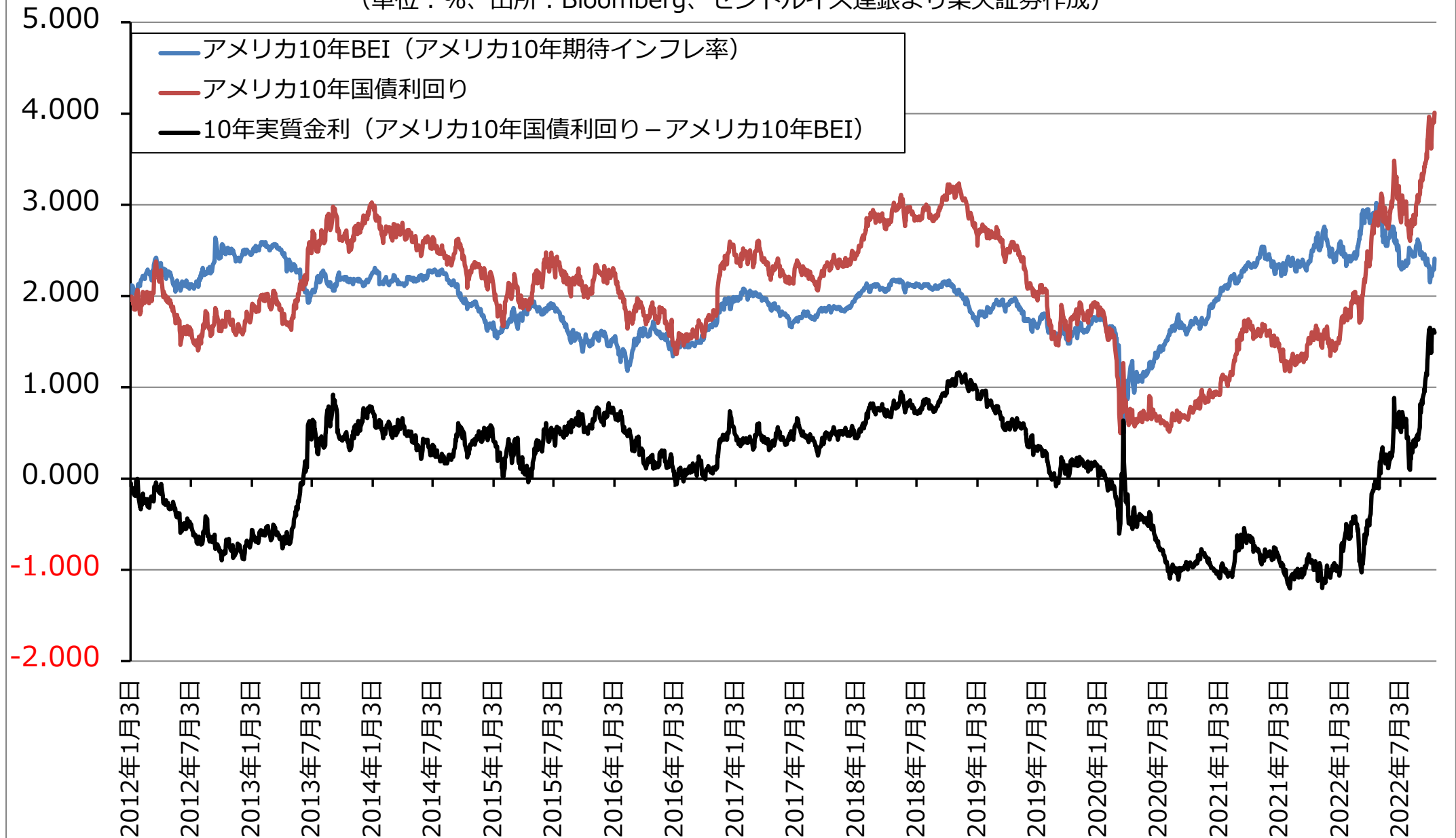
アメリカ10年国債利回り（長期トレンド）

（単位：%、週足（ローソク足）、出所：Bloombergより楽天証券作成）



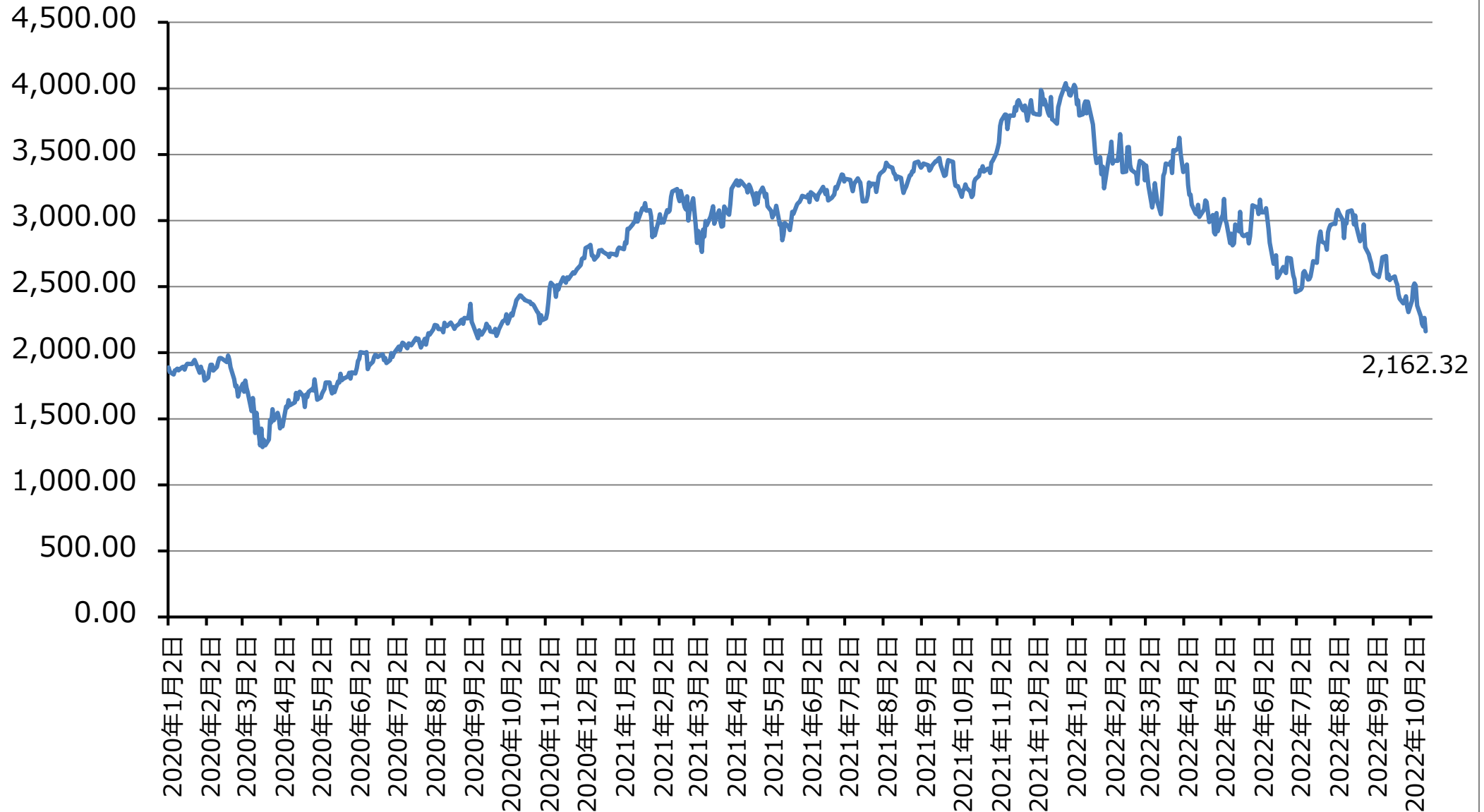
アメリカの10年実質金利

(単位：%、出所：Bloomberg、セントルイス連銀より楽天証券作成)



フィラデルフィア半導体指数 (SOX指数)

(単位：ドル、日次終値、出所：Bloombergより楽天証券作成)



アメリカ株（アメリカ上場株）の注目点

株式投資に最低でいくらかかるのか

日本	
東京エレクトロン	367
アドバンテスト	71
レーザーテック	170
ディスコ	314
SCREENホールディングス	79
任天堂	62
ソニーグループ	98
バンダイナムコホールディングス	98
カプコン	37
トヨタ自動車	21
三菱重工業	49
合計	1,366

アメリカ	
TSMC (ADR)	0.9460
AMD	0.8279
エヌビディア	1.6616
マイクロン・テクノロジー	0.7803
クアルコム	1.6273
グローバルファンドリーズ	0.7110
オン・セミコンダクター	0.8550
アプライド・マテリアルズ	1.1073
ASMLホールディング	5.6111
KLA	3.9028
シノプシス	4.1086
アップル	2.0480
マイクロソフト	3.3827
メタ・プラットフォームズ	1.8760
ウォルト・ディズニー	1.3979
エレクトロニック・アーツ	1.7815
テイクツー・インタラクティブ	1.7437
テスラ	3.0339
ロッキード・マーチン	5.7633
レイセオン・テクノロジーズ	1.2223
ノースロップ・グラマン	6.8700
ゼネラル・ダイナミクス	3.2733
エアロバイロンメント	1.1187
合計	55.6502

単位：万円

注1：日本株、アメリカ株ともに10月14日終値。日本株は端数は切り上げ。手数料を含まない。

注2：1ドル=148円で換算。

● 日米株式市場の大きな違い

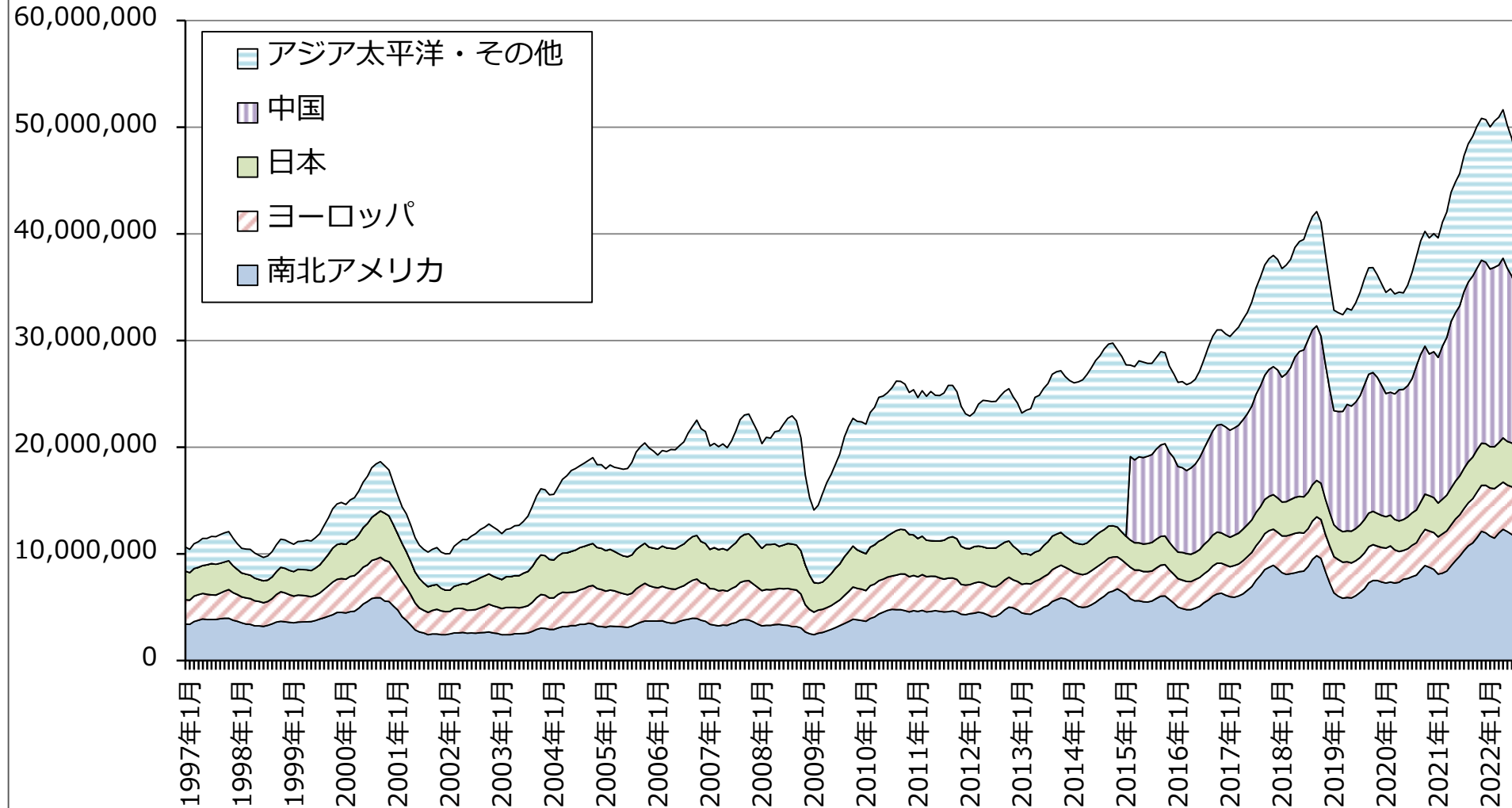
- ✓ アメリカ株は1株から買える。1株数千円から数万円なので、毎月買える。これに対して、日本は100株単位。多くの日本企業は分割をしないので100株数百万円も珍しくない。分割しても、多くの人は毎月買えない。
 - ✓ 個人金融資産はアメリカ111.5兆ドル（2022年3月末。1ドル=121円換算で1京3500兆円）、日本2005兆円（2022年3月末）。金融市場を駆け巡っているお金の規模が違いすぎる。
 - ✓ 日本経済はほとんどゼロ成長。アメリカ経済の成長力は今も強い。
 - ✓ ハイテクから資源、エネルギーまで、アメリカの株式市場には有力企業が揃っている。セクター分散、銘柄分散、時間分散など、機関投資家が行っている長期の分散投資を個人投資家も実践できるのがアメリカ。
- ポートフォリオにアメリカ国債を組み入れることを考えたい。

2. 半導体関連

世界半導体出荷金額（3カ月移動平均）

（単位：1,000ドル、注：2015年3月から「アジア太平洋・その他」から「中国」を分離、

出所：SIA（米国半導体工業会）より楽天証券作成）



世界半導体出荷金額（単月）

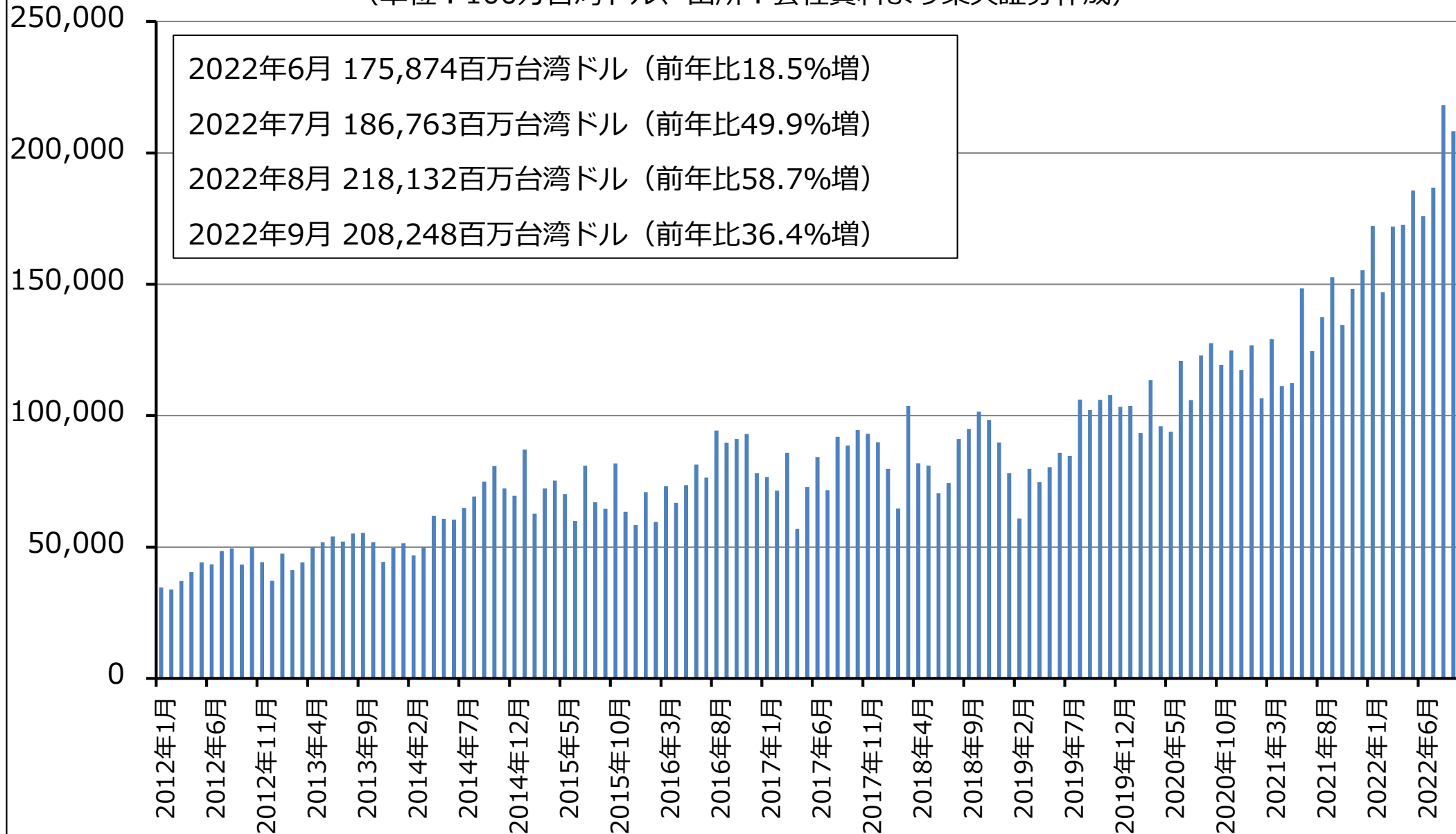
単月実数	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月
南北アメリカ	10,219	11,533	12,739	11,625	12,614	12,100	10,804	11,649
欧州	4,548	4,583	4,756	4,059	4,420	4,567	4,409	4,627
日本	3,726	3,847	4,169	3,942	4,293	4,024	4,010	4,118
アジア・太平洋	28,400	30,344	32,885	28,333	31,123	29,406	25,228	27,135
全世界	46,893	50,307	54,549	47,959	52,449	50,097	44,451	47,529
前年比	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月
南北アメリカ	28.3%	45.2%	46.2%	35.5%	33.8%	19.7%	9.5%	5.9%
欧州	25.0%	29.4%	23.1%	5.2%	17.7%	11.1%	17.4%	16.5%
日本	20.7%	23.1%	17.7%	16.0%	26.2%	5.9%	8.4%	8.9%
アジア・太平洋	12.1%	24.5%	16.6%	5.0%	11.3%	0.9%	-9.8%	-11.8%
全世界	17.2%	29.0%	23.1%	12.0%	17.7%	6.2%	-1.8%	-4.0%
前月比	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月
南北アメリカ	-23.0%	12.9%	10.5%	-8.7%	8.5%	-4.1%	-10.7%	7.8%
欧州	3.3%	0.8%	3.8%	-14.7%	8.9%	3.3%	-3.5%	5.0%
日本	-7.0%	3.2%	8.4%	-5.5%	8.9%	-6.3%	-0.3%	2.7%
アジア・太平洋	-9.1%	6.8%	8.4%	-13.8%	9.8%	-5.5%	-14.2%	7.6%
全世界	-11.4%	7.3%	8.4%	-12.1%	9.4%	-4.5%	-11.3%	6.9%

単位：100万ドル、%

出所：WSTSより楽天証券作成。

TSMCの月次売上高

(単位：100万台湾ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)



インテル、AMD、エヌビディアの四半期売上高

	インテル	前年比	AMD	前年比
2019年1-3月期	16,061	0.0%	1,272	-22.8%
2019年4-6月期	16,505	-2.7%	1,531	-12.8%
2019年7-9月期	19,190	0.1%	1,801	9.0%
2019年10-12月期	20,209	8.3%	2,127	42.7%
2020年1-3月期	19,828	23.5%	1,786	40.4%
2020年4-6月期	19,728	19.5%	1,932	26.2%
2020年7-9月期	18,333	-4.5%	2,801	55.5%
2020年10-12月期	19,978	-1.1%	3,244	52.5%
2021年1-3月期	19,673	-0.8%	3,445	92.9%
2021年4-6月期	19,631	-0.5%	3,850	99.3%
2021年7-9月期	19,192	4.7%	4,313	54.0%
2021年10-12月期	20,528	2.8%	4,826	48.8%
2022年1-3月期	18,353	-6.7%	5,887	70.9%
2022年4-6月期	15,321	-22.0%	6,550	70.1%
2022年7-9月期会社予想	15,500	-19.2%	5,600	29.8%

	エヌビディア	前年比
2019年2-4月期	2,220	-30.8%
2019年5-7月期	2,579	-17.4%
2019年8-10月期	3,014	-5.2%
2019年11月-2020年1月期	3,105	40.8%
2020年2-4月期	3,080	38.7%
2020年5-7月期	3,866	49.9%
2020年8-10月期	4,726	56.8%
2020年11月-2021年1月期	5,003	61.1%
2021年2-4月期	5,661	83.8%
2021年5-7月期	6,507	68.3%
2021年8-10月期	7,103	50.3%
2021年11月-2022年1月期	7,643	52.8%
2022年2-4月期	8,288	46.4%
2022年5-7月期	6,704	3.0%
2022年8-10月期会社予想	5,900	-16.9%

	(参考) TSMC:HPC売上高 (USドルベース)	前年比
2019年1-3月期	2,059	-23.9%
2019年4-6月期	2,480	-21.0%
2019年7-9月期	2,726	-2.7%
2019年10-12月期	3,013	10.5%
2020年1-3月期	3,093	50.2%
2020年4-6月期	3,425	38.1%
2020年7-9月期	4,492	64.8%
2020年10-12月期	3,931	30.5%
2021年1-3月期	4,522	46.2%
2021年4-6月期	5,183	51.3%
2021年7-9月期	5,505	22.6%
2021年10-12月期	5,822	48.1%
2022年1-3月期	7,202	59.3%
2022年4-6月期	7,808	50.7%
2022年7-9月期実績	7,888	43.3%

単位：百万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

注1：AMDの2022年1-3月期からはザイリンクスを含む。

注2：会社予想は予想レンジの中心値。

大手半導体メーカーの設備投資

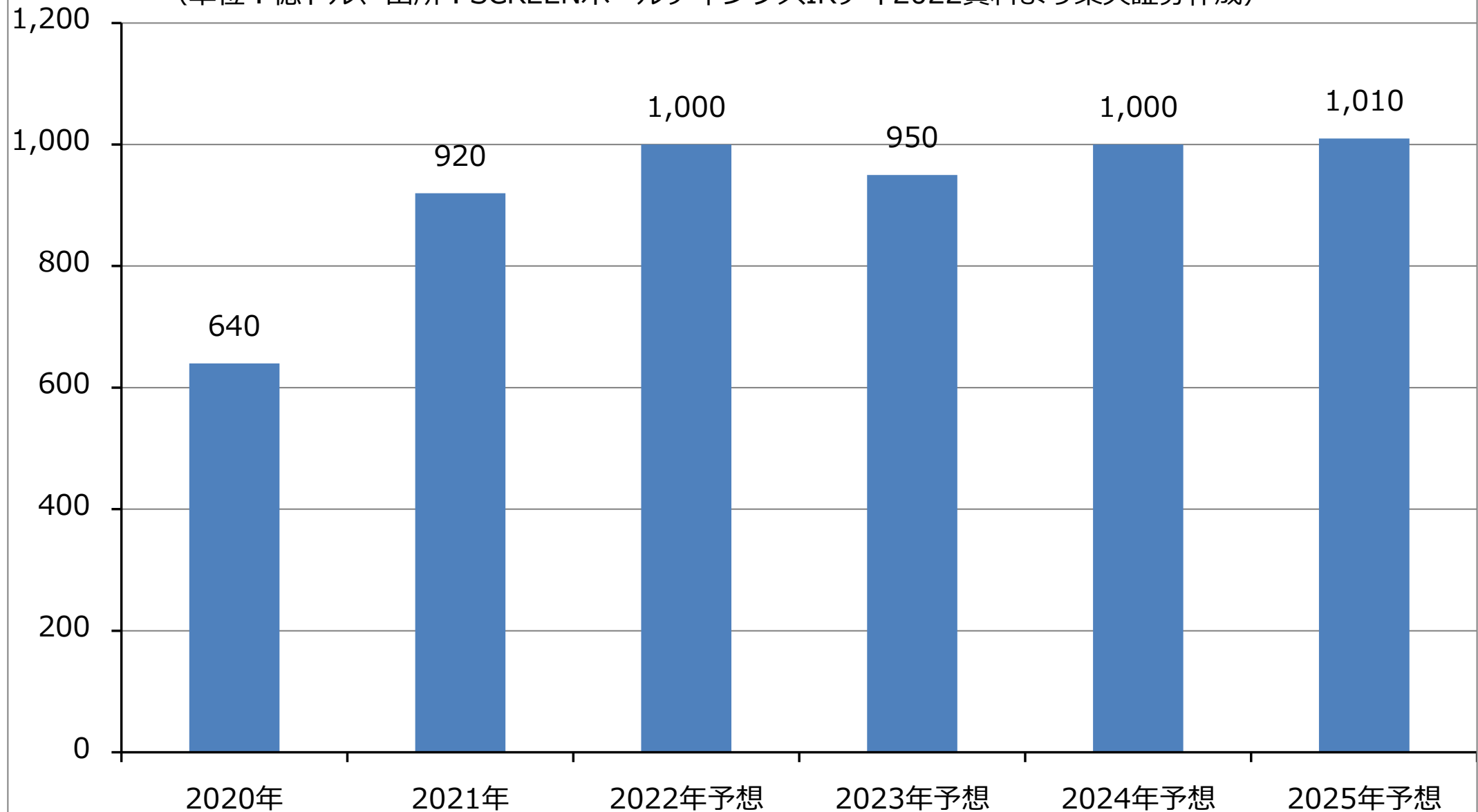
	TSMC (億米ドル)	前年比	インテル (億米ドル)	前年比	サムスン (半導体部門) (億ドル)	前年比	サムスン (半導体部門) (兆ウォン)	前年比	ウォン/ドルレート (年平均)
2014年12月期	95.22		101.05		133.00		14.0		0.00095
2015年12月期	81.23	-14.7%	73.26	-27.5%	130.10	-2.2%	14.7	5.0%	0.000885
2016年12月期	101.90	25.4%	96.25	31.4%	113.78	-12.5%	13.2	-10.2%	0.000862
2017年12月期	108.60	6.6%	117.78	22.4%	241.61	112.3%	27.3	106.8%	0.000885
2018年12月期	104.60	-3.7%	151.81	28.9%	215.43	-10.8%	23.7	-13.2%	0.000909
2019年12月期	149.00	42.4%	162.13	6.8%	194.13	-9.9%	22.6	-4.6%	0.000859
2020年12月期	172.40	15.7%	142.59	-12.1%	278.99	43.7%	32.9	45.6%	0.000848
2021年12月期実績	300.40	74.2%	187.33	31.4%	381.50	36.7%	43.6	32.5%	0.000875
2022年12月期会社予想 (前回)	400.00	33.2%	270.00	44.1%					
2022年12月期会社予想 (今回)	360.00	19.8%	230.00	22.8%					
2022年12月期楽天証券予想	360.00	19.8%	230.00	22.8%	304.40	-20.2%	40.0	-8.3%	0.000761
2023年12月期楽天証券予想	400.00	11.1%	230.00	0.0%	349.00	14.7%	50.0	25.0%	0.000698

出所：各社会社資料、報道より楽天証券作成

注：1ウォン=0.1025円、1ウォン=0.000698ドル。

SCREENホールディングスによるWFE市場予想

(単位：億ドル、出所：SCREENホールディングスIRデイ2022資料より楽天証券作成)



●半導体関連株決算の注目点

- ✓AMDのデータセンター向けは今4Q以降も伸びるのか。
- ✓エヌビディアのH100は売れるのか。
- ✓オン・セミコンダクターの決算（自動車向け、パワー半導体の売れ行き）。
- ✓半導体全体で、データセンター向けを注視したい。

●日本の半導体製造装置メーカーの問題点

- ✓東京エレクトロンの売上高の90%以上が円建て。ディスコなども円建て取引が多い（ただし、売上高の半分以下）。
- ✓円建て取引については、ドル高円安に合わせて値上げを行っていないので、2022年年初から実質30%以上、2021年前半からは実質40%前後の値引きをしていることになる。特に前工程の最先端工程向け装置は値下げしても数量が増えるわけではないため、必要のない値引きをしていることになる（ドルベースで考える投資家はそう考えるかもしれない）。
- ✓半導体製造装置の市場シェアはドルベースの金額シェアなので、日本製は2022年はシェアが低下する恐れがある（特に東京エレクトロン）。
- ✓株価を考えると、円での評価とドルでの評価に差があると思われる。

●アメリカ政府は対中国半導体規制を強化

✓2022年7月、アメリカ政府は、中国の最大手ファウンドリ、SMIC向けの14ナノから先の微細化世代に対応する半導体製造装置の輸出を許可制とし、事実上の禁輸とした。

✓報道によれば、昨年7月からSMICはEUV露光装置を使わずに7ナノ半導体の量産に成功した模様。最終的には軍事目的か。

✓10月に入り、14ナノ未満のプロセスを用いる先端半導体を製造する中国の工場にアメリカ製半導体製造装置を輸出することが原則禁じられた。

✓また、メモリ大手のYMTCなど31企業・団体が新たに輸出規制を受ける。

●半導体デバイスの対中国輸出に対する規制も強化された

✓アメリカ政府は8月26日、エヌビディアに対して、中国（香港を含む）、ロシア向けのA100、H100（いずれもエヌビディアのデータセンター向け高性能GPU。大規模データセンターでAIを高速駆動するときに使う）を輸出する場合は、アメリカ政府の許可が必要になると通告した。A100以上の性能を持つ半導体とその周辺回路が規制対象となる。

✓A100、H100の最終需要が軍事用途の場合は、中国、ロシアに輸出できなくなる。AMDでも、AIチップ「MI200」～「MI250」の対中輸出が停止になる模様。

✓10月に入り、新たな規制強化が敷かれた。スーパーコンピュータやAIなどに必要な先端半導体や特定の半導体製造装置を中国に輸出する場合、商務省の許可制とする。安全保障上の懸念があれば輸出を認めない。米国企業の半導体や米国で生産した半導体に加え、外国製でも米国の製造技術を使っていれば輸出を原則認めない。

✓中国企業による先端半導体の製造や技術開発も困難になるようにする。中国企業の高性能半導体工場への先端半導体や半導体製造装置の輸出は認めない。

✓スーパーコンピュータを研究開発するためのソフトウェアや設計ソフトも輸出規制の対象になる。

●アメリカのCHIPS法

✓2022年8月9日、アメリカでバイデン大統領が署名しCHIPS法（CHIPS and Science Act）が成立した。半導体の開発・生産支援のほか、量子コンピューティング、AI、ロボティクスなどの先端技術への投資に、今後10年間で総額約2,800億ドル(約40兆円)の投資を行う。

✓アメリカの半導体製造や研究開発へ今後5年間で527億ドルの資金投入を行う。内訳は、アメリカ国内へ半導体工場を誘致するときの補助金として390億ドル（自動車、防衛で使われる古いチップ（レガシーチップ）向けも含まれる）、研究開発と人材開発に132億ドル、国際的な情報通信技術セキュリティと半導体サプライチェーンへの投資に5億ドル。

✓補助金枠390億ドルの内訳は、今のところ、最先端ロジック・メモリー半導体の製造への大規模投資約280億ドル、成熟した半導体チップの製造能力、新しい専門技術などに約100億ドル、研究開発に約110億ドル。

✓これとは別に、推定240億ドル相当の税額控除も盛り込まれた。

✓アメリカが圧倒的優位性を持つ設計（EDA、ロジック半導体設計システム）の研究開発への支援も行う。

✓アメリカ商務省によれば、補助金の具体的な申請手順を2023年2月までに公表する予定。2023年2月までに企業から申請の受付を開始し、2023年春には補助金の交付を開始へ。

✓補助金を申請する場合、補助金の受給日から10年間は中国や軍事利用の懸念のある外国で、半導体工場の拡張を伴う取引を行わないことが義務付けられる。ただし、28ナノから昔のロジック半導体などを製造する既存の施設・設備などには適用されない。

✓TSMCやサムスンのように、アメリカ、中国の両国で先端半導体の生産や工場建設を行っている会社が補助金を受け取る場合の基準については、アメリカ商務省が今後発表する見通し。

●CHIPS法の恩恵を受ける企業

✓アメリカの半導体メーカー（自社生産しているメーカー）。インテル、マイクロン・テクノロジー、グローバルファウンドリーズ、スカイウォーター・テクノロジーなど（インテルは、CHIPS法によって最先端半導体工場の建設費用100億ドル（約1.4兆円）のうち約30億ドル（約4300億円）分が軽減されると指摘）。

✓ファブレス半導体メーカー。性能の良い半導体チップを開発しても、生産は今のところはTSMCの順番待ち。アメリカ国内に複数の先端、汎用、両方の大規模半導体工場ができれば、とても便利になる。

✓EDA（エレクトロニック・デザイン・オートメーション）のメーカー。シノプシス、ケイデンス・デザイン・システムズ、シーメンスEDA（未上場）。

✓アメリカ国内で先端半導体を使う大量に使う製品を生産、使用している会社。例えば、アメリカで事業展開しているクラウドサービス（アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、アルファベットなど）、データセンター業者、EVメーカー（テスラなど）、コンピューターメーカー（サーバーメーカーのデル・テクノロジーズ、スーパー・マイクロ・コンピューターなど）など。

マイクロン・テクノロジーの業績

	2022年8月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年8月期 1Q会社予想
売上高	7,687	7,786	8,642	6,643	4,250
前年比	33.2%	24.9%	16.4%	-19.7%	-44.7%
営業利益	2,631	2,546	3,004	1,521	-28
営業利益率	34.2%	32.7%	34.8%	22.9%	-0.7%
前年比	203.8%	284.0%	67.0%	-48.5%	赤転
当期純利益	2,306	2,263	2,626	1,492	0
前年比	187.2%	275.3%	51.4%	-45.1%	-100.0%

単位：100万ドル、%

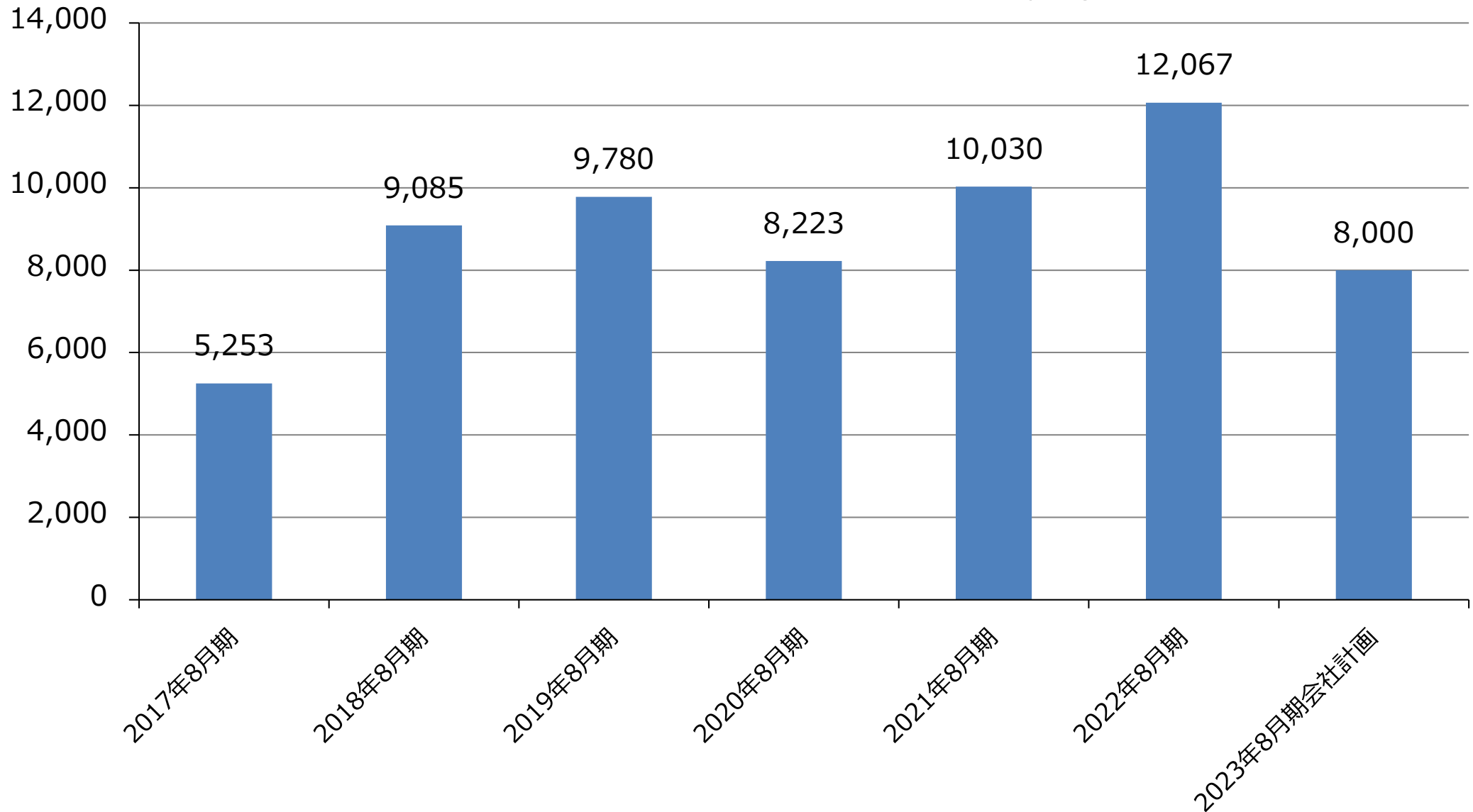
出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想レンジの中心値。

マイクロン・テクノロジーの設備投資：年度ベース

(単位：100万ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)



マイクロン・テクノロジーの業績

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期 楽天証券予想 (前回)	2023年8月期 楽天証券予想 (今回)	2024年8月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	27,705	30,758	32,500	20,000	26,000
前年比	29.3%	11.0%	5.7%	-35.0%	30.0%
営業利益	6,283	9,702	10,100	2,000	4,000
営業利益率	22.7%	31.5%	31.1%	10.0%	15.4%
前年比	109.2%	54.4%	4.1%	-79.4%	100.0%
当期純利益	5,861	8,687	9,100	1,800	3,600
前年比	118.1%	48.2%	4.8%	-79.3%	100.0%
EPS	5.30	7.85	8.23	1.63	3.25
配当	0.00	0.43	0.50	0.50	0.50
PER	9.9	6.7	6.4	32.4	16.2

株価 (NASDAQ) 52.72 ドル (2022年10月14日)

時価総額 57,834 百万ドル (2022年10月14日)

発行済株数 1,106 百万株(希薄化後)

発行済株数 1,097 百万株(希薄化前)

単位：100万ドル、%

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

TSMCの業績：四半期

	2022年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q会社予想
売上高	491,076	534,141	613,142	639,450
前年比	35.5%	43.5%	47.9%	45.9%
営業利益	223,790	262,124	310,324	319,725
営業利益率	45.6%	49.1%	50.6%	50.0%
前年比	48.7%	79.9%	81.5%	74.9%
当期純利益	202,733	237,027	280,866	
前年比	45.1%	76.4%	79.7%	

単位：百万台湾ドル、台湾ドル、米ドル、%、倍

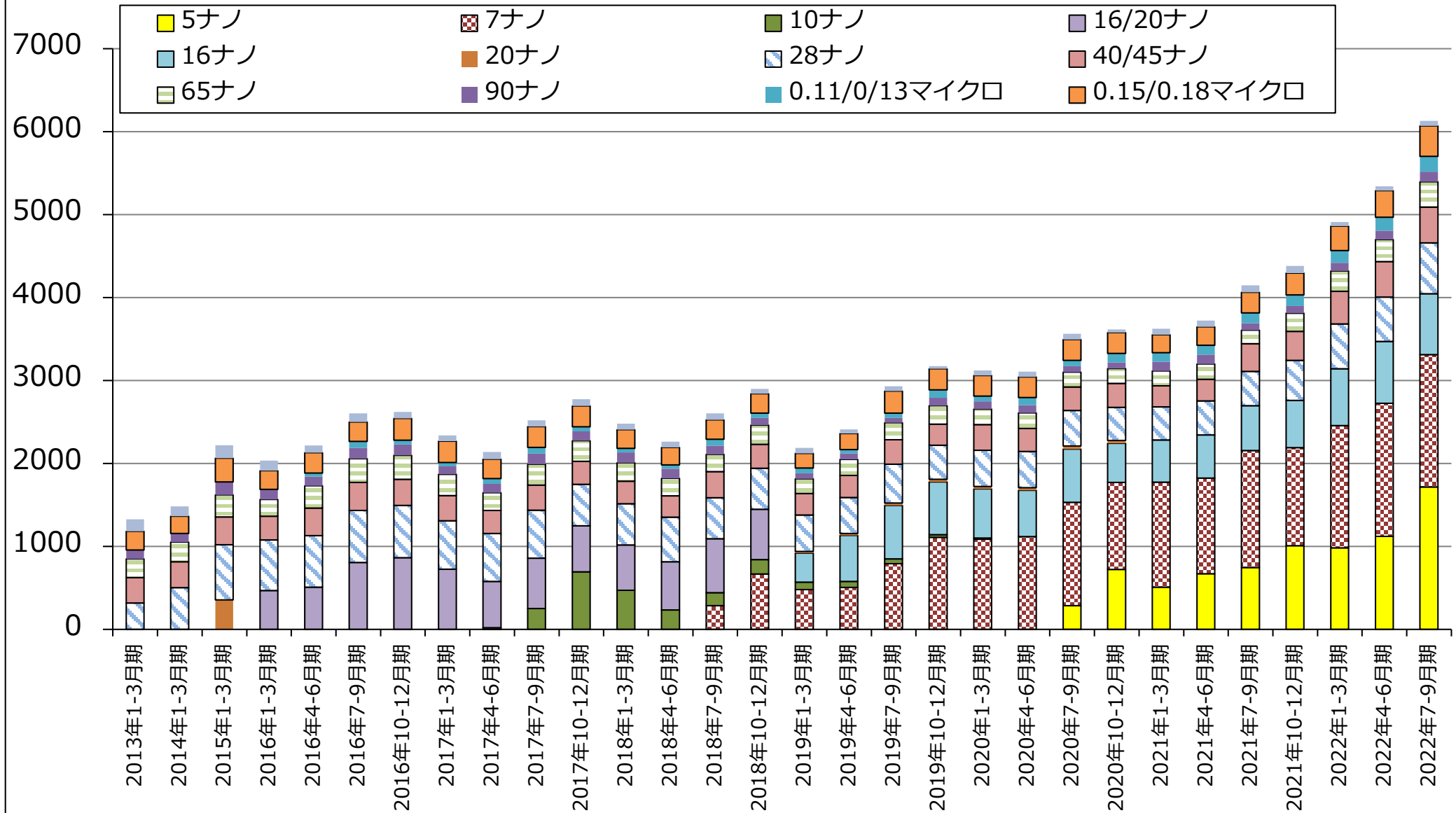
出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想レンジの中心値。

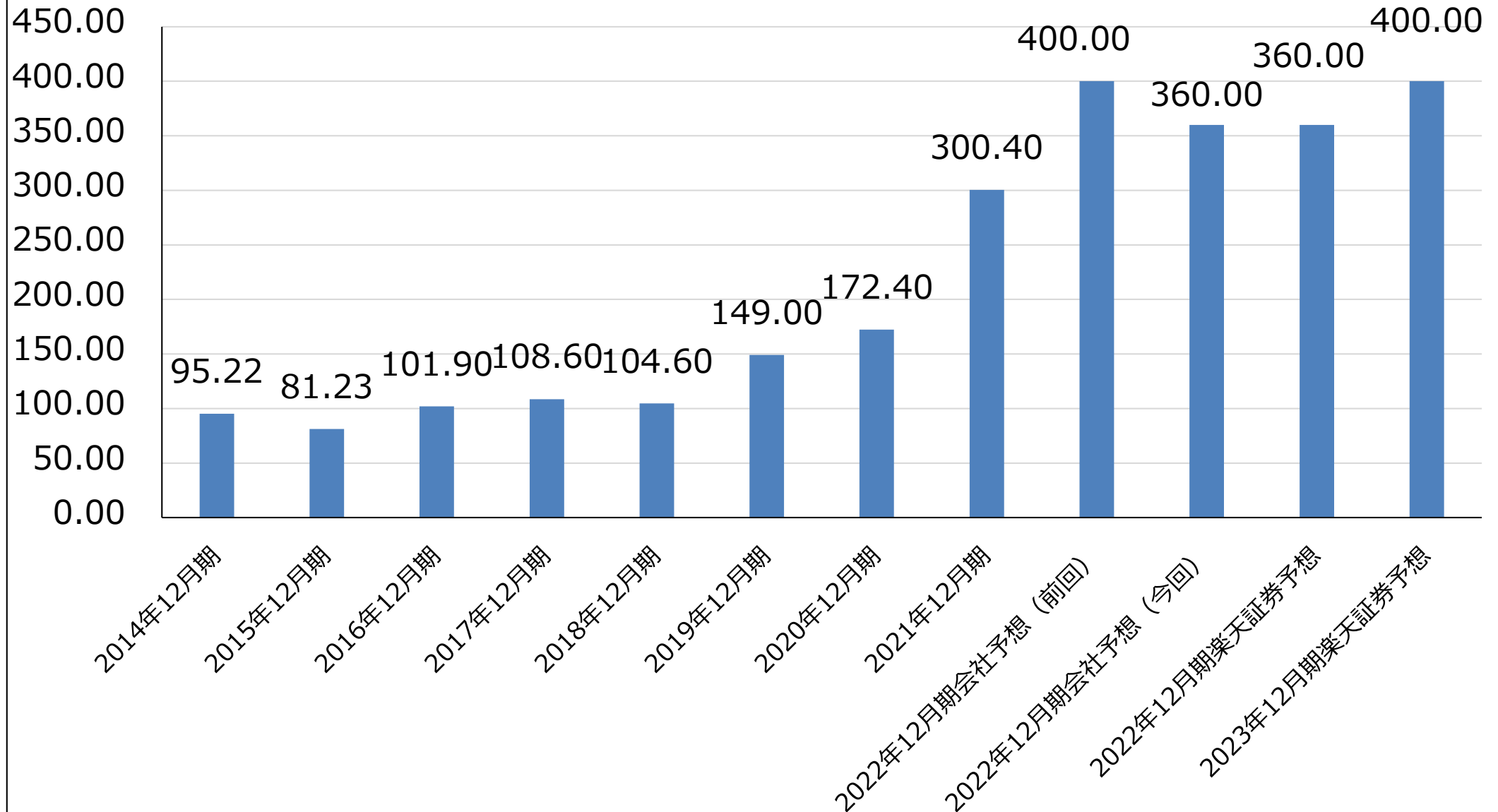
TSMCのテクノロジー別売上高

(単位：億台湾ドル、出所：会社資料より楽天証券計算)



TSMCの年間設備投資

(単位：億米ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)



TSMCの業績

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	1,339,255	1,587,415	2,277,800	2,140,000	2,278,000	2,510,000	2,750,000
前年比	25.2%	18.5%	43.5%	34.8%	43.5%	17.3%	20.7%
営業利益	566,784	649,981	1,116,000	1,010,000	1,116,000	1,210,000	1,380,000
営業利益率	42.3%	40.9%	49.0%	47.2%	49.0%	48.2%	50.2%
前年比	52.1%	14.7%	71.7%	55.4%	71.7%	19.8%	23.7%
当期純利益	517,885	596,540	1,010,000	919,000	1,010,000	1,100,000	1,250,000
前年比	50.0%	15.2%	69.3%	54.1%	69.3%	19.7%	23.8%
EPS	19.97	23.01	38.95	35.44	38.95	42.42	48.21
配当	10.0	11.0		16.0	11.0	22.0	11.0
PER (台湾ベース)	20.6	17.9	10.6	11.6	10.6	9.7	8.5
EPS (ADRベースUSドル)	3.13	3.60	6.10	5.55	6.10	6.64	7.54
PER (ADRベース)	20.4	17.8	10.5	11.5	10.5	9.6	8.5

株価 412.00 台湾ドル (2022年10月14日)

株価 (NYSE ADR) 63.92 米ドル (2022年10月14日)

時価総額 331,476 百万米ドル (2022年10月14日)

発行済株数 25,929 百万株 (完全希薄化後)

1台湾ドル 0.0313 USドル (2022年10月14日)

単位：百万台湾ドル、台湾ドル、米ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：TSMCは台湾市場に株式を、ニューヨーク市場にADRを上場している。ここではADRの株価によってPERと時価総額を計算した。

注3：TSMCのADRは普通株5株からなる。

AMDの業績（ザイリンクス買収後）：四半期

	2021年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期 1Q	2Q	3Q会社予想 (前回)	3Q会社予想 (今回)
売上高	3,445	3,850	4,313	4,826	5,887	6,550	6,700	5,600
前年比	92.9%	99.3%	54.0%	48.8%	70.9%	70.1%	55.3%	29.8%
営業利益	662	831	948	1,207	951	526		-48
営業利益率	19.2%	21.6%	22.0%	25.0%	16.2%	8.0%		-0.9%
前年比	274.0%	380.3%	111.1%	111.8%	43.7%	-36.7%		赤転
当期純利益	555	710	923	974	786	447		
前年比	242.6%	352.2%	136.7%	-45.3%	41.6%	-37.0%		

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想の中心値。

AMD : セグメント別業績 (四半期)

	2021年12月期1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期1Q	2Q	3Q会社予想	3Q楽天証券 予想
データセンター								
売上高	610	813	1,108	1,163	1,293	1,486	1,600	1,600
前年比					112.0%	82.8%	44.4%	44.4%
営業利益	110	204	308	369	427	472		500
営業利益率	18.0%	25.1%	27.8%	31.7%	33.0%	31.8%		31.3%
前年比					288.2%	131.4%		62.3%
クライアント								
売上高	1,638	1,728	1,692	1,829	2,124	2,152	1,000	1,000
前年比					29.7%	24.5%	-40.9%	-40.9%
営業利益	530	538	490	530	692	676		-50
営業利益率	32.4%	31.1%	29.0%	29.0%	32.6%	31.4%		-5.0%
前年比					30.6%	25.7%		-110.2%
ゲーミング								
売上高	1,155	1,255	1,434	1,763	1,875	1,655	1,600	1,600
前年比					62.3%	31.9%	11.6%	11.6%
営業利益	121	175	231	407	358	187		200
営業利益率	10.5%	13.9%	16.1%	23.1%	19.1%	11.3%		12.5%
前年比					195.9%	6.9%		-13.4%
エンベデッド (組み込み)								
売上高	42	54	79	71	595	1,257	1,300	1,300
前年比					1316.7%	2227.8%	1545.6%	1545.6%
営業利益	-3	6	23	18	277	641		700
営業利益率	-7.1%	11.1%	29.1%	25.4%	46.6%	51.0%		53.8%
前年比					黒転	10583.3%		2943.5%
その他								
営業損失	-96	-92	-104	-117	-803	-1,450		-1,400

単位：100万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

AMDの業績（ザイリンクス買収後）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (前回)	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	9,763	16,434	26,300	26,300	26,400	23,600	35,000	28,400
前年比	45.0%	68.3%	60.0%	60.0%	60.6%	43.6%	32.6%	20.3%
営業利益	1,369	3,648			3,800	1,400	8,800	4,200
営業利益率	14.0%	22.2%			14.4%	5.9%	25.1%	14.8%
前年比	117.0%	166.5%			4.2%	-61.6%	131.6%	200.0%
当期純利益	2,490	3,162			3,200	1,200	7,400	3,600
前年比	630.2%	27.0%			1.2%	-62.0%	131.3%	200.0%
EPS	1.53	1.94			1.96	0.74	4.53	2.21
配当	0.00	0.00			0.00	0.00	0.00	0.00
PER	36.7	28.9			28.5	76.1	12.3	25.4

株価 55.94 ドル（2022年10月14日）

時価総額 90,511 百万ドル（2022年10月14日）

発行済株数 1,632 百万株（完全希薄化後、ザイリンクス買収後）

発行済株数 1,618 百万株（完全希薄化前、ザイリンクス買収後）

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

注3：会社予想は予想の中心値。

エヌビディアの業績：四半期

	2022年1月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年1月期 1Q	2Q	3Q会社予想
売上高	5,661	6,507	7,103	7,643	8,288	6,704	5,900
前年比	83.8%	68.3%	50.3%	52.8%	46.4%	3.0%	-16.9%
営業利益	1,956	2,444	2,671	2,970	1,868	499	1,092
営業利益率	34.6%	37.6%	37.6%	38.9%	22.5%	7.4%	18.5%
前年比	100.4%	275.4%	91.1%	97.1%	-4.5%	-79.6%	-59.1%
当期純利益	1,912	2,374	2,464	3,003	1,618	656	997
前年比	108.5%	281.7%	84.4%	106.1%	-15.4%	-72.4%	-59.5%

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想レンジの中心値。

エヌビディアの業績

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期 楽天証券予想 (前回)	2023年1月期 楽天証券予想 (今回)	2024年1月期 楽天証券予想 (前回)	2024年1月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	10,918	16,675	26,914	27,400	27,400	37,500	33,000
前年比	-6.8%	52.7%	61.4%	1.8%	1.8%	36.9%	20.4%
営業利益	2,846	4,532	10,041	4,700	4,700	11,500	10,000
営業利益率	26.1%	27.2%	37.3%	17.2%	17.2%	30.7%	30.3%
前年比	-25.2%	59.2%	121.6%	-53.2%	-53.2%	144.7%	112.8%
当期純利益	2,796	4,332	9,752	4,270	4,270	10,400	9,000
前年比	-32.5%	54.9%	125.1%	-56.2%	-56.2%	143.6%	110.8%
EPS	1.11	1.72	3.88	1.70	1.70	4.13	3.58
配当	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
PER	101.0	65.2	29.0	66.2	66.2	27.2	31.4

株価 112.27 ドル (2022年10月14日)

時価総額 280,114 百万ドル (2022年10月14日)

発行済株数 2,516 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 2,495 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後 (Diluted) 発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前 (Basic) で計算。

オン・セミコンダクターの業績：四半期

	2021年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期 1Q	2Q	3Q会社予想
売上高	1,482	1,670	1,742	1,846	1,945	2,085	2,120
前年比	15.9%	37.6%	32.2%	27.6%	31.3%	24.9%	21.7%
営業利益	126	282	399	480	647	584	707
営業利益率	8.5%	16.9%	22.9%	26.0%	33.3%	28.0%	33.3%
前年比	576.9%	554.8%	235.5%	185.9%	413.9%	106.9%	77.1%
当期純利益	90	184	310	426	530	456	574
前年比	-742.1%	-13250.0%	92.8%	378.5%	489.5%	147.7%	85.3%

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想レンジの中心値。

オン・セミコンダクターの事業別売上高

売上高	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期
パワー・ソリューションズ・グループ	747.0	846.6	892.2	953.3	986.7	1,057.1
アドバンスド・ソリューションズ・グループ	531.4	607.6	613.5	647.3	689.3	716.7
インテリジェント・センシング・グループ	203.2	215.7	236.5	245.4	269.0	311.1

前年比	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期
パワー・ソリューションズ・グループ	19.7%	36.9%	37.8%	33.1%	32.1%	24.9%
アドバンスド・ソリューションズ・グループ	13.8%	42.4%	24.1%	24.0%	29.7%	18.0%
インテリジェント・センシング・グループ	8.7%	28.0%	34.9%	18.1%	32.4%	44.3%

単位：100万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

オン・セミコンダクターの業績

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	5,518	5,255	6,740	8,200	8,400	9,700	10,500
前年比	-6.1%	-4.8%	28.3%	21.7%	24.6%	18.3%	25.0%
営業利益	433	349	1,288	2,600	2,700	3,200	3,600
営業利益率	7.8%	6.6%	19.1%	31.7%	32.1%	33.0%	34.3%
前年比	-48.9%	-19.4%	269.3%	101.9%	109.7%	23.1%	33.3%
当期純利益	212	234	1,010	2,030	2,110	2,500	2,810
前年比	-66.3%	10.6%	331.1%	101.1%	109.0%	23.2%	33.2%
EPS	0.47	0.52	2.26	4.54	4.72	5.59	6.29
配当	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	122.0	110.3	25.6	12.7	12.2	10.3	9.2

株価 (NASDAQ) 57.77 米ドル (2022年10月14日)

時価総額 25,084 百万ドル (2022年10月14日)

発行済株数 447.0 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 434.2 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

シノプシスの業績

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期 会社予想 (前回)	2022年10月期 会社予想 (今回)	2022年10月期 楽天証券予想 (前回)	2022年10月期 楽天証券予想 (今回)	2023年10月期 楽天証券予想 (前回)	2023年10月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	3,685	4,204	5,025	5,075	5,050	5,100	6,000	6,100
前年比	9.6%	14.1%	19.5%	20.7%	20.1%	21.3%	18.8%	19.6%
営業利益	620	735	1,074	1,087	1,080	1,100	1,500	1,500
営業利益率	16.8%	17.5%	21.4%	21.4%	21.4%	21.6%	25.0%	24.6%
前年比	19.2%	18.5%	46.1%	47.9%	46.9%	49.7%	38.9%	36.4%
当期純利益	664	758	994	1,013	1,020	1,020	1,410	1,390
前年比	24.8%	14.2%	31.1%	33.6%	34.6%	34.6%	38.2%	36.3%
EPS	4.26	4.87	6.38	6.50	6.55	6.55	9.05	8.92
配当	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	65.1	57.1	43.5	42.7	42.4	42.4	30.7	31.1

株価 (NASDAQ) 277.61 ドル (2022年10月14日)

時価総額 42,457 百万ドル (2022年10月14日)

発行済株数 155.806 百万株(完全希薄化後)

発行済株数 152.938 百万株(完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後 (Diluted) 発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前 (Basic) で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

シノプシス：プロダクトグループ別売上高（四半期）

	2021年10月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年10月期 1Q	2Q	3Q
EDA	536	588	590	617	632	642	623
前年比	8.7%	15.1%	10.9%	6.2%	17.9%	9.2%	5.6%
IP&システムインテグレーション	340	339	364	421	528	521	496
前年比	33.3%	30.4%	8.3%	19.6%	55.3%	53.7%	36.3%
ソフトウェア・インテグリティ	92	94	98	110	108	113	118
前年比	7.0%	6.8%	5.4%	20.9%	17.4%	20.2%	20.4%
その他	3	4	5	5	3	4	11
前年比	200.0%	100.0%	66.7%	150.0%	0.0%	0.0%	120.0%
合計	970	1,024	1,057	1,152	1,270	1,279	1,248
前年比	16.3%	18.9%	9.6%	12.4%	30.9%	24.9%	18.1%

単位：100万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

注：四捨五入のため合計が合わない場合がある。

3. IT

世界のパソコン出荷台数（四半期ベース）

	出荷台数	前年比
2019年1-3月期	59,013	-2.1%
2019年4-6月期	65,003	5.0%
2019年7-9月期	70,907	5.2%
2019年10-12月期	72,622	6.0%
2020年1-3月期	54,123	-8.3%
2020年4-6月期	73,879	13.7%
2020年7-9月期	83,394	17.6%
2020年10-12月期	91,744	26.3%
2021年1-3月期	84,800	56.7%
2021年4-6月期	84,200	14.0%
2021年7-9月期	87,319	4.7%
2021年10-12月期	92,653	1.0%
2022年1-3月期	80,500	-5.1%
2022年4-6月期	71,300	-15.3%
2022年7-9月期	74,252	-15.0%

単位：1000台

出所：IDCプレスリリースより楽天証券作成

世界のパソコン出荷台数

順位	会社名	2021年4-6月期	市場シェア	2022年4-6月期	市場シェア	増加率
1	レノボ	19.9	23.5%	17.5	21.7%	-12.1%
2	HP	18.6	21.9%	13.5	16.8%	-27.4%
3	デル	14.0	16.5%	13.2	16.4%	-5.7%
6	エイサー	6.1	7.2%	5.0	6.2%	-18.0%
4	アップル	6.2	7.3%	4.8	6.0%	-22.6%
5	ASUS	5.0	5.9%	4.7	5.8%	-6.0%
	その他	14.4	17.0%	12.6	15.7%	-12.5%
	合計	84.2	99.3%	71.3	88.6%	-15.3%

単位：100万台、四半期ベース

出所：iDCプレスリリースより楽天証券作成

世界のパソコン出荷台数

順位	会社名	2021年7-9月期	市場シェア	2022年7-9月期	市場シェア	増加率
1	レノボ	20,129	23.1%	16,880	22.7%	-16.1%
2	HP	17,603	20.2%	12,706	17.1%	-27.8%
3	デル	15,184	17.4%	11,963	16.1%	-21.2%
4	アップル	7,174	8.2%	10,060	13.5%	40.2%
5	ASUS	6,011	6.9%	5,540	7.5%	-7.8%
	その他	21,218	24.3%	17,103	23.0%	-19.4%
	合計	87,319	100.0%	74,252	100.0%	-15.0%

単位：1000台、四半期ベース

出所：iDCプレスリリースより楽天証券作成

世界スマートフォン出荷台数：四半期ベース

	出荷台数	前年比	うちiPhone	前年比	うちAndroid	前年比
2020年1-3月期	275.2	-11.9%	36.7	-0.3%	238.5	-13.4%
2020年4-6月期	276.6	-16.6%	37.6	11.2%	239.0	-19.7%
2020年7-9月期	354.9	-1.0%	41.7	-10.5%	313.2	0.4%
2020年10-12月期	374.3	1.2%	87.5	18.6%	286.8	-3.1%
2021年1-3月期	345.5	25.5%	55.2	50.4%	290.3	21.7%
2021年4-6月期	313.4	13.2%	44.4	17.6%	269.0	12.6%
2021年7-9月期	331.2	-6.7%	50.4	20.9%	280.8	-10.3%
2021年10-12月期	362.4	-3.2%	84.9	-3.0%	277.5	-3.2%
2022年1-3月期	314.1	-8.9%	56.5	2.2%	257.6	-11.0%
2022年4-6月期	286.0	-8.7%	44.6	0.5%	241.4	-10.3%

単位：100万台

出所：iDCプレスリリースより楽天証券作成

アップルの業績：四半期

	2021年9月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年9月期 1Q	2Q	3Q
売上高	111,439	89,584	81,434	83,360	123,945	97,278	82,959
前年比	21.4%	53.6%	36.4%	28.8%	11.2%	8.6%	1.9%
営業利益	33,534	27,503	24,126	23,786	41,488	29,979	23,076
営業利益率	30.1%	30.7%	29.6%	28.5%	33.5%	30.8%	27.8%
前年比	31.2%	114.0%	84.3%	61.0%	23.7%	9.0%	-4.4%
当期純利益	28,755	23,630	21,744	20,551	34,630	25,010	19,442
前年比	29.3%	110.1%	93.2%	62.2%	20.4%	5.8%	-10.6%

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

アップルの業績

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期 楽天証券予想 (前回)	2022年9月期 楽天証券予想 (今回)	2023年9月期 楽天証券予想 (前回)	2023年9月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	274,515	365,817	393,000	393,000	440,000	440,000
前年比	5.5%	33.3%	7.4%	7.4%	12.0%	12.0%
営業利益	66,288	108,949	120,000	120,000	139,000	139,000
営業利益率	24.1%	29.8%	30.5%	30.5%	31.6%	31.6%
前年比	3.7%	64.4%	10.1%	10.1%	15.8%	15.8%
当期純利益	57,411	94,680	100,000	100,000	116,800	116,800
前年比	3.9%	64.9%	5.6%	5.6%	16.8%	16.8%
EPS	3.53	5.82	6.15	6.15	7.18	7.18
配当	0.8075	0.8650	0.9000	0.9000	1.0000	1.0000
PER	39.2	23.8	22.5	22.5	19.3	19.3

株価 138.38 ドル (2022年10月14日)

時価総額 2,236,636 百万ドル (2022年10月14日)

発行済株数 16,262 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 16,163 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

アップル：カテゴリー別売上高（四半期ベース）

実額	2021年9月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年9月期1Q	2Q	3Q
iPhone	65,597	47,938	39,570	38,868	71,628	50,570	40,665
Mac	8,675	9,102	8,235	9,178	10,852	10,435	7,382
iPad	8,435	7,807	7,368	8,252	7,248	7,646	7,224
ウェアラブル・ホーム&アクセサリ	12,971	7,836	8,775	8,785	14,701	8,806	8,084
サービス	15,761	16,901	17,486	18,277	19,516	19,821	19,604
合計	111,439	89,584	81,434	83,360	123,945	97,278	82,959

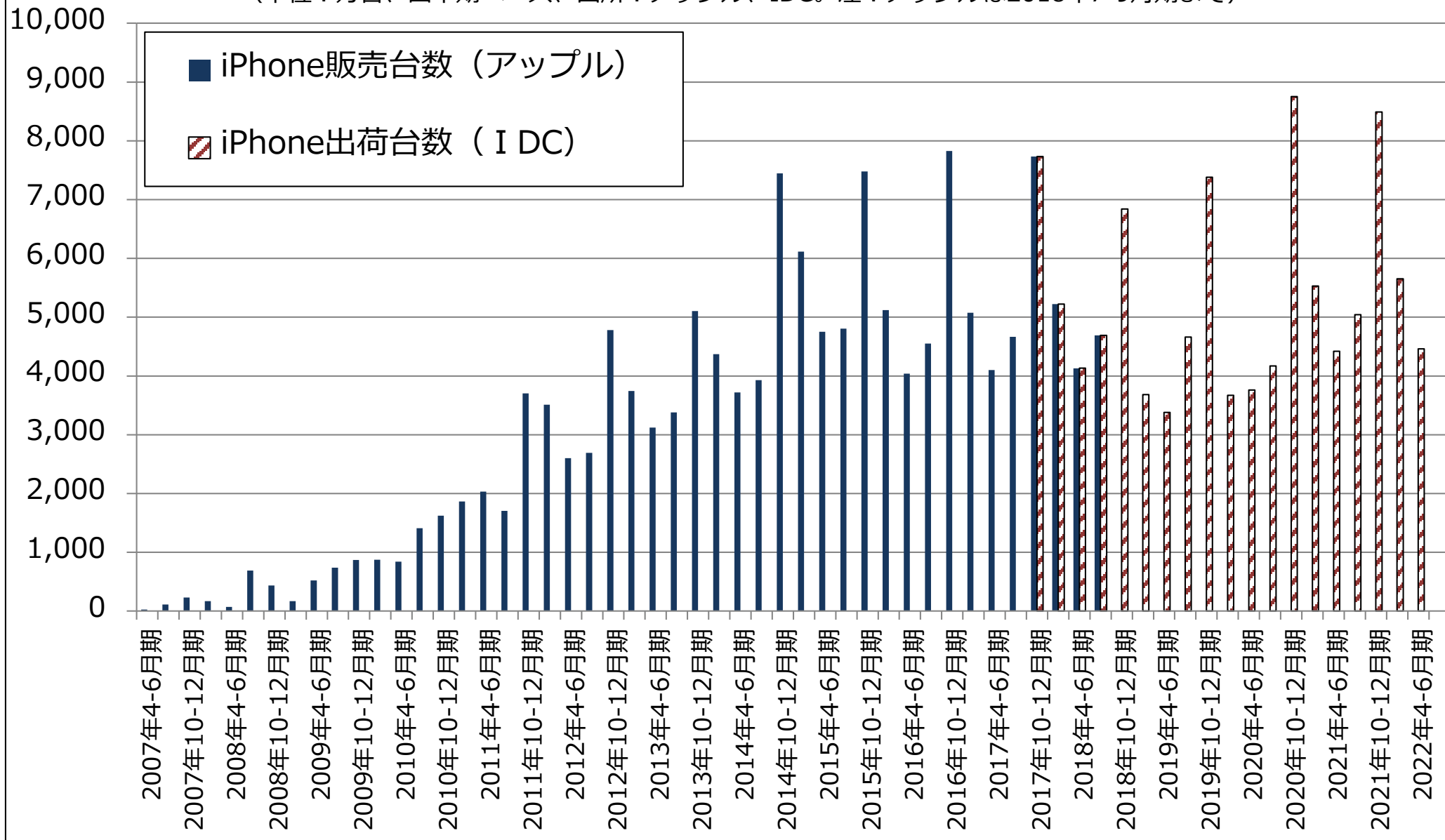
前年比	2021年9月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年9月期1Q	2Q	3Q
iPhone	17.2%	65.5%	49.8%	47.0%	9.2%	5.5%	2.8%
Mac	21.2%	70.1%	16.3%	1.6%	25.1%	14.6%	-10.4%
iPad	41.1%	78.7%	11.9%	21.4%	-14.1%	-2.1%	-2.0%
ウェアラブル・ホーム&アクセサリ	29.6%	24.7%	36.0%	11.5%	13.3%	12.4%	-7.9%
サービス	24.0%	26.6%	32.9%	25.6%	23.8%	17.3%	12.1%
合計	21.4%	53.6%	36.4%	28.8%	11.2%	8.6%	1.9%

単位：100万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

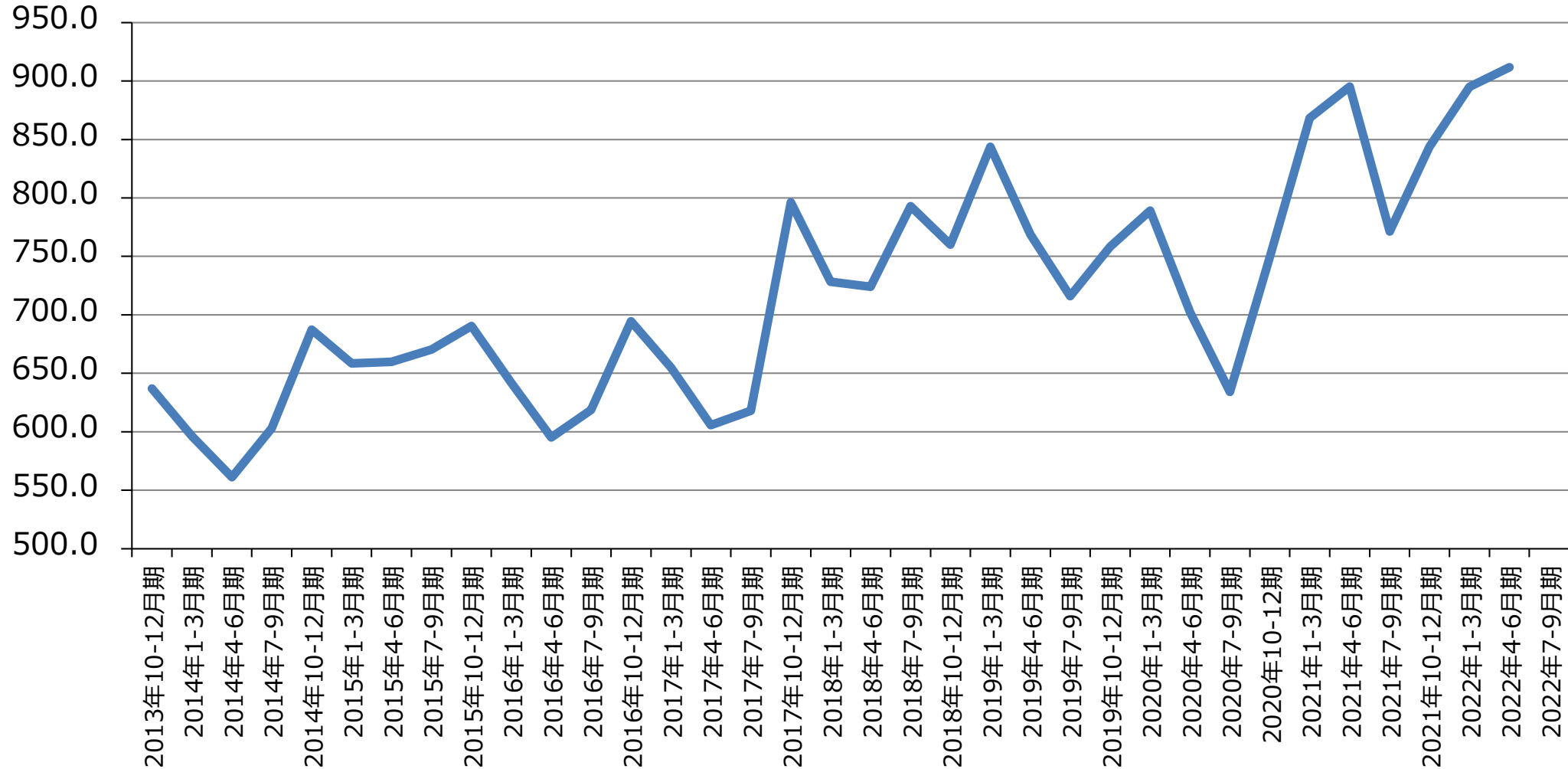
iPhone出荷台数

(単位：万台、四半期ベース、出所：アップル、IDC。注：アップルは2018年7-9月期まで)



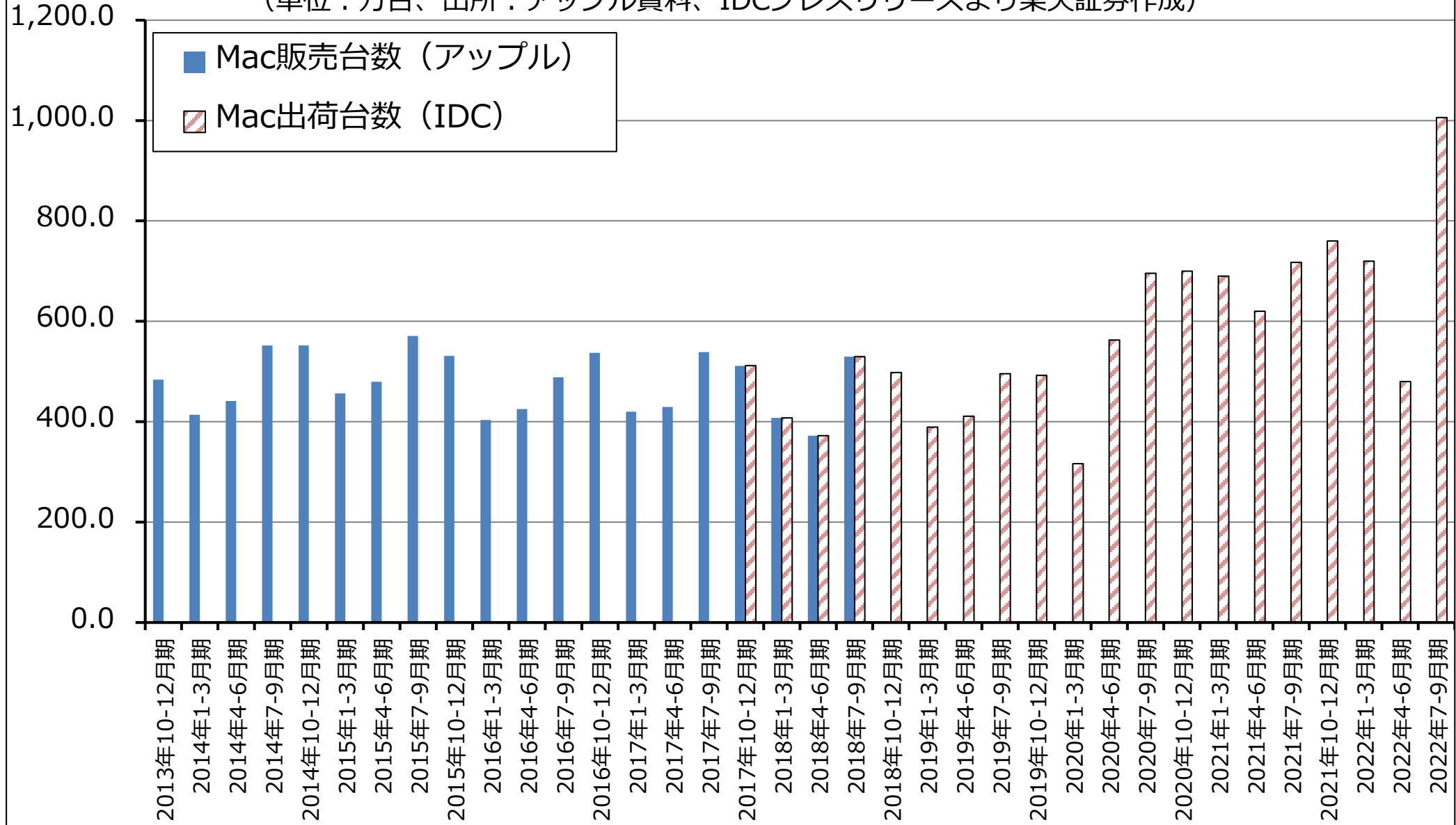
iPhone平均出荷単価

(単位：ドル/台、出所：会社資料、IDCプレスリリースを元に楽天証券作成。注：2018年7-9月期までの販売台数は会社公表、販売金額にはその他サービスを含む。2018年10-12月期以降は、販売金額は会社公表でその他サービスを含まない。出荷台数はIDCプレスリリース)



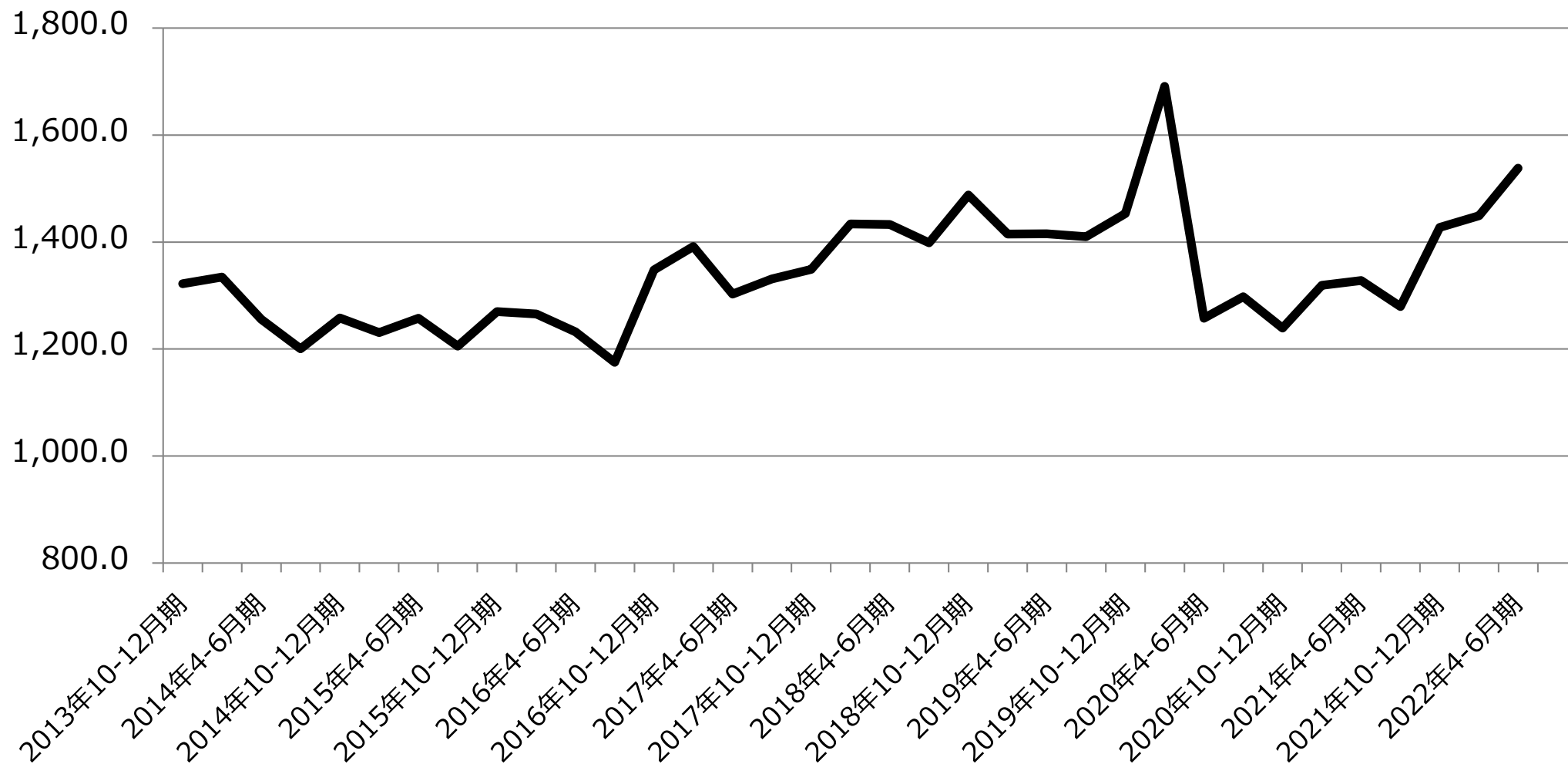
Mac出荷台数

(単位：万台、出所：アップル資料、IDCプレスリリースより楽天証券作成)



Mac出荷単価

(単位：ドル/台、出所：会社資料、IDCプレスリリースを元に楽天証券作成。注：2018年7-9月期までの販売台数は会社公表、販売金額にはその他サービスを含む。2018年10-12月期以降は、販売金額は会社公表でその他サービスを含まない。出荷台数はIDCプレスリリース)



● アップル（AAPL、NASDAQ）をどう考えるか

✓iPhoneは、2023年9～10月に3ナノチップセット搭載iPhoneが発売されるまで、横ばいか。

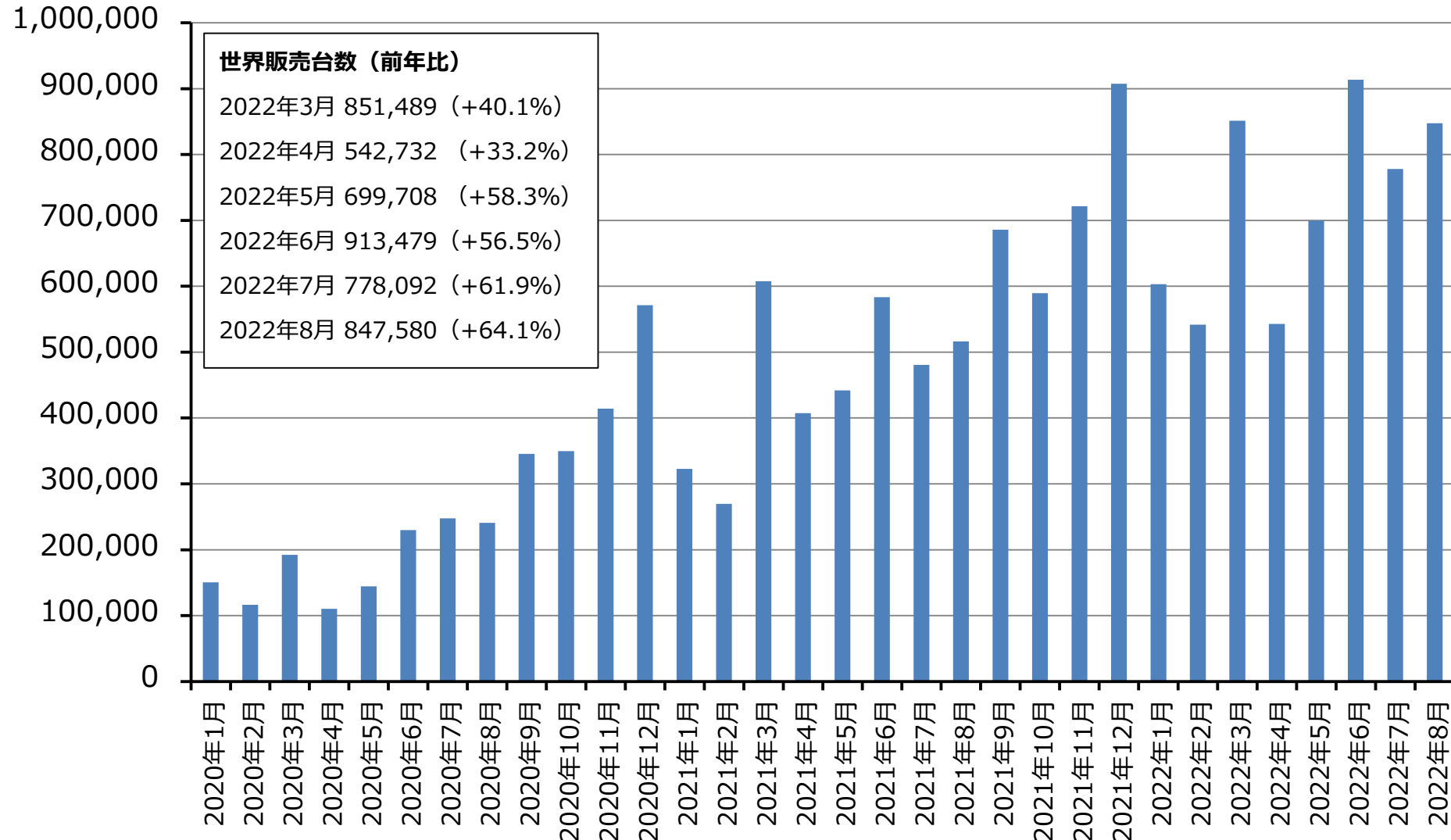
✓MacPCは、2022年7-9月期の約1000万台が定着するなら、レノボ、HP、デルからなるパソコン市場の第1グループに入ることになる。全社への収益寄与が大きくなると思われる。

✓長期投資の対象と考えたい。

4. EV

EV/PHV/PHEV月間販売台数（世界）の推移

（単位：台、出所：CleanTechnicaより楽天証券作成）



EV/PHV/PHEVの世界販売ランキング（2022年8月）

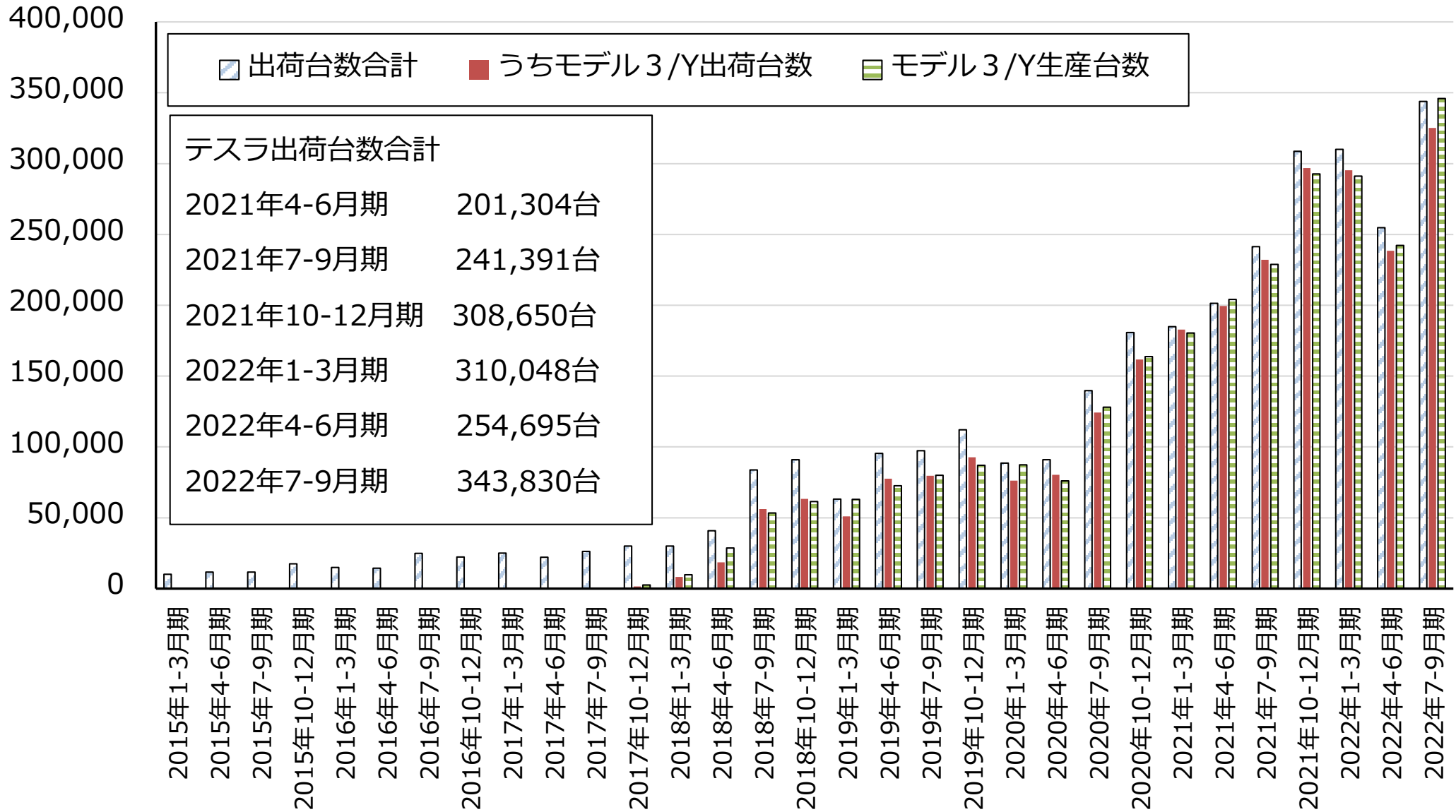
順位	モデル名	2022年8月販売台数	前年比
1	Tesla Model Y	64,780	130.2%
2	BYD Song Plus(BEV+PHEV)	42,522	#DIV/0!
3	BYD Qin Plus(BEV+PHEV)	35,716	72.7%
4	Wuling HongGuang Mini EV	33,877	-17.8%
5	Tesla Model 3	31,529	37.7%
6	BYD Han(BEV+PHEV)	25,994	#DIV/0!
7	BYD Dolphin	23,486	#DIV/0!
8	BYD Yuan Plus	18,518	#DIV/0!
9	VW ID.4	17,246	52.4%
10	GAC Aion S	11,683	#DIV/0!
11	GAC Aion Y	11,012	#DIV/0!
12	BYD Tang (BEV+PHEV)	10,395	#DIV/0!
13	Hozon Neta V	10,236	#DIV/0!
14	Chery eQ1	10,037	#DIV/0!
15	BYD Destroyer 05 PHEV	8,725	#DIV/0!
16	Chery QQ Ice Cream	8,616	#DIV/0!
17	Dongfeng Fengshen E-Series	8,602	#DIV/0!
18	Changan Lumin	8,492	#DIV/0!
19	GW Ora Good Cat	8,117	#DIV/0!
20	AITO M5 EREV	7,372	#DIV/0!
	その他	450,625	52.2%
	合計	847,580	64.1%

単位：台

出所：CleanTechnicaより楽天証券作成

テスラのEV生産・出荷台数

(単位：台、四半期ベース、出所：会社資料より楽天証券作成)



テスラの生産体制（2022年12月期2Q決算資料）

	生産車種	年間生産能力（2022年 12月期1Q決算資料）	年間生産能力（2022年 12月期2Q決算資料）	稼働状況
カリフォルニア	Model S/X	10万台	10万台	生産中
カリフォルニア	Model 3/Y	50万台	55万台	生産中
上海	Model 3/Y	45万台以上	75万台以上	生産中
ベルリン	Model Y	生産初期	25万台以上	生産中
テキサス	Model Y	生産初期	25万台以上	生産中

注：他に計画中の工場が数か所ある。

出所：会社資料より楽天証券作成

テスラの業績

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)	2024年12月期 楽天証券予想 (前回)	2024年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	31,536	53,823	82,000	76,090	123,000	106,900	176,000	153,500
前年比	28.3%	70.7%	52.4%	41.4%	50.0%	40.5%	43.1%	43.6%
営業利益	1,994	6,523	14,500	13,000	25,000	21,000	39,000	34,000
営業利益率	6.3%	12.1%	17.7%	17.1%	20.3%	19.6%	22.2%	22.1%
前年比	黒転	227.1%	122.3%	99.3%	72.4%	61.5%	56.0%	61.9%
当期純利益	721	5,519	12,200	10,900	21,000	17,600	32,800	28,400
前年比	黒転	665.5%	121.1%	97.5%	72.1%	61.5%	56.2%	61.4%
EPS	0.21	1.59	3.52	3.15	6.06	5.08	9.47	8.20
配当	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	985.1	128.7	58.2	65.2	33.8	40.4	21.7	25.0

株価 (Nasdaq) 204.99 米ドル (2022年10月14日)

時価総額 637,724 百万ドル (2022年10月14日)

発行済株数 3,465 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 3,111 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

注3：2022年8月25日付けで1対3の株式分割を実施。

● テスラ

- ✓ テスラの優位性はイーロン・マスク氏、リスクもイーロン・マスク氏。
- ✓ イーロン・マスク氏のウクライナに関する発言をどう評価するか。イーロン・マスク氏が専制主義の側に立つのであれば、西側でテスラ車を選択する人が減る可能性もある。
- ✓ 2022年8月のEV/PHV/PHEVのブランドトップは、BYD。ただし、中国では航続距離の問題からEVよりもPHVが売れている模様。
- ✓ テスラは2023年または2024年にサイバートラックを発売する計画。EVのピックアップトラックでアメリカではかなり人気になる可能性がある。
- ✓ 今3Q（2022年7-9月期）決算を見たい。

5. ゲーム・エンタテインメント

● ウォルト・ディズニー

- ✓ テーマパーク事業の回復で業績回復中。
- ✓ ディズニープラスなどの動画配信事業の有料会員数が増加中。ディズニープラス、Hulu、ESPNの総会員数は2022年6月末に2億2110万人となり、Netflixの2億2067万人を超えた。
- ✓ 8月以降、動画配信サービスの値上げを行った。
- ✓ 2023年にディズニー100周年記念映画を公開する計画。ディズニープラスの会員数増加、テーマパークとのコラボレーションなどが期待される。

ウォルト・ディズニー：セグメント別営業利益（四半期）

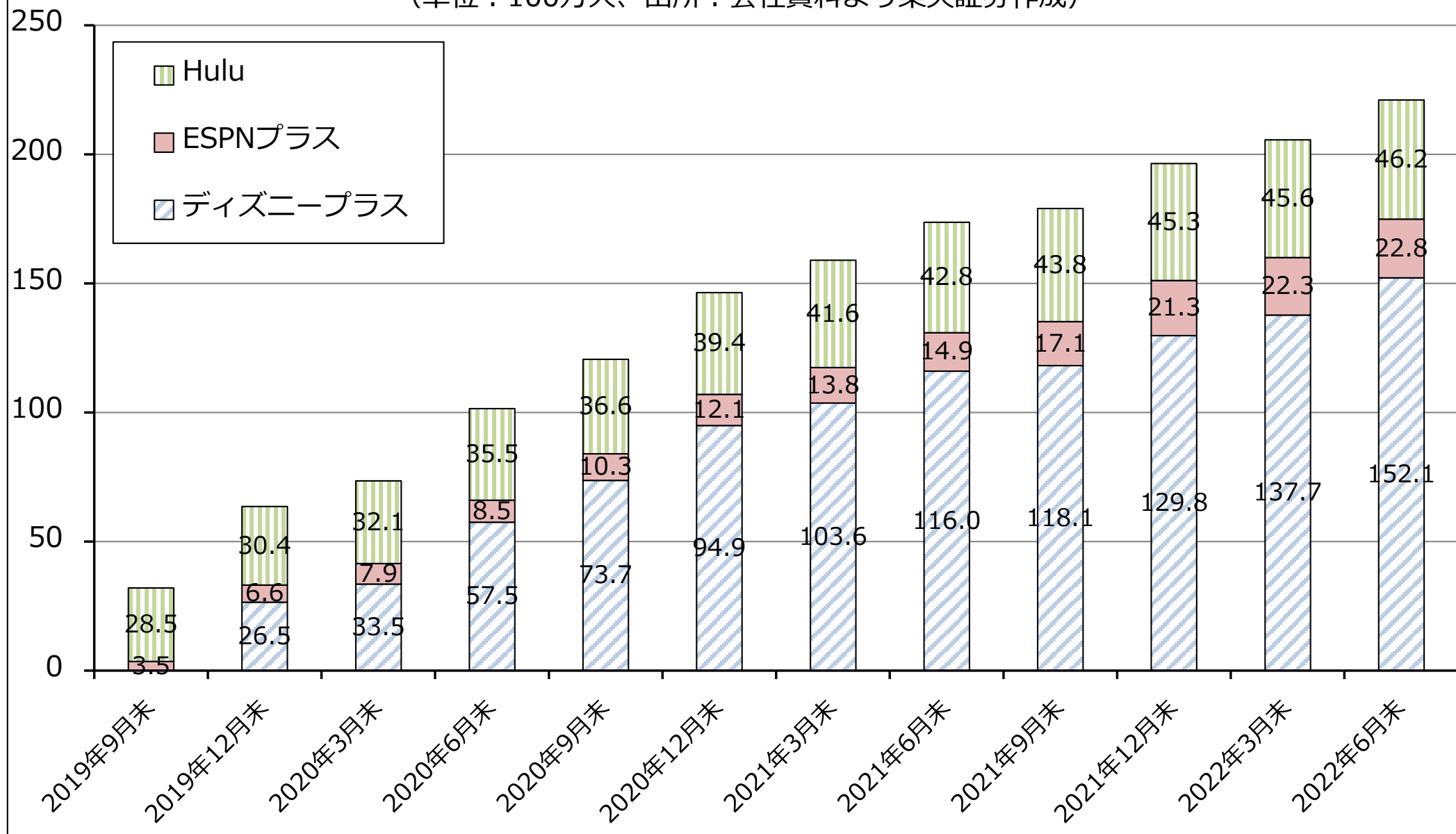
	2020年9月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2021年9月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年9月期 1Q	2Q	3Q
ディズニー・メディア&エンタテインメント・ディストリビューション 営業利益	1,474	1,651	2,977	1,551	1,451	2,871	2,026	947	808	1,944	1,381
ディズニー・パークス、エクスペリエンス&プロダクツ営業利益	2,522	756	-1,878	-945	-119	-406	356	640	2,450	1,755	2,186
セグメント別営業利益合計	3,996	2,407	1,099	606	1,332	2,465	2,382	1,587	3,258	3,699	3,567
営業外収支（コンテンツ償却費、リストラ費用、利払いなど）	-1,370	-1,356	-5,939	-1,186	-1,286	-1,235	-1,387	-1,297	-1,570	-2,597	-1,448
継続事業からの税引前利益	2,626	1,051	-4,840	-580	46	1,230	995	290	1,688	1,102	2,119

単位：100万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

ウォルト・ディズニーの動画配信サービス有料加入者数

(単位：100万人、出所：会社資料より楽天証券作成)



ウォルト・ディズニーの業績

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期 楽天証券予想 (前回)	2022年9月期 楽天証券予想 (今回)	2023年9月期 楽天証券予想 (前回)	2023年9月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	69,607	65,388	67,418	86,000	86,000	98,000	98,000
前年比	17.1%	-6.1%	3.1%	27.6%	27.6%	14.0%	14.0%
継続事業からの税引前利益	13,923	-1,743	2,561	6,500	6,300	9,200	9,700
営業利益率	20.0%	-2.7%	3.8%	7.6%	7.3%	9.4%	9.9%
前年比	-5.5%	赤転	黒転	黒転	146.0%	41.5%	54.0%
当期純利益	11,054	-2,864	1,995	5,100	4,940	7,200	7,590
前年比	-12.3%	赤転	黒転	黒転	147.6%	41.2%	53.6%
EPS	6.06	-1.57	1.09	2.79	2.71	3.95	4.16
配当	1.76	0.88	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	15.6	-60.2	86.4	33.8	34.9	23.9	22.7

株価 (NYSE) 94.45 米ドル (2022年10月14日)

時価総額 172,182 百万ドル (2022年10月14日)

発行済株数 1,825.0 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 1,823.0 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

エレクトロニック・アーツの業績

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 会社予想 (前回)	2023年3月期 会社予想 (今回)	2023年3月期 楽天証券予想 (前回)	2023年3月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)	2024年3月期 楽天証券予想 (前回)	2024年3月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)
売上高	5,629	6,991	7,700	7,700	7,700	7,700	8,600	8,600
前年比	1.7%	24.2%	10.1%	10.1%	10.1%	10.1%	11.7%	11.7%
営業利益	1,046	1,129	1,400	1,400	1,400	1,400	1,700	1,700
営業利益率	18.6%	16.1%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	19.8%	19.8%
前年比	-27.6%	7.9%	24.0%	24.0%	24.0%	24.0%	21.4%	21.4%
当期純利益	837	789	804	804	804	804	980	980
前年比	-72.5%	-5.7%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	21.9%	21.9%
EPS	2.98	2.81	2.86	2.86	2.86	2.86	3.49	3.49
配当	0.34	0.68			0.76	0.76	0.80	0.80
PER	40.4	42.9	42.1	42.1	42.1	42.1	34.5	34.5

株価 (NASDAQ) 120.37 米ドル (2022年10月14日)

時価総額 33,583 百万ドル (2022年10月14日)

発行済株数 281.0 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 279.0 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

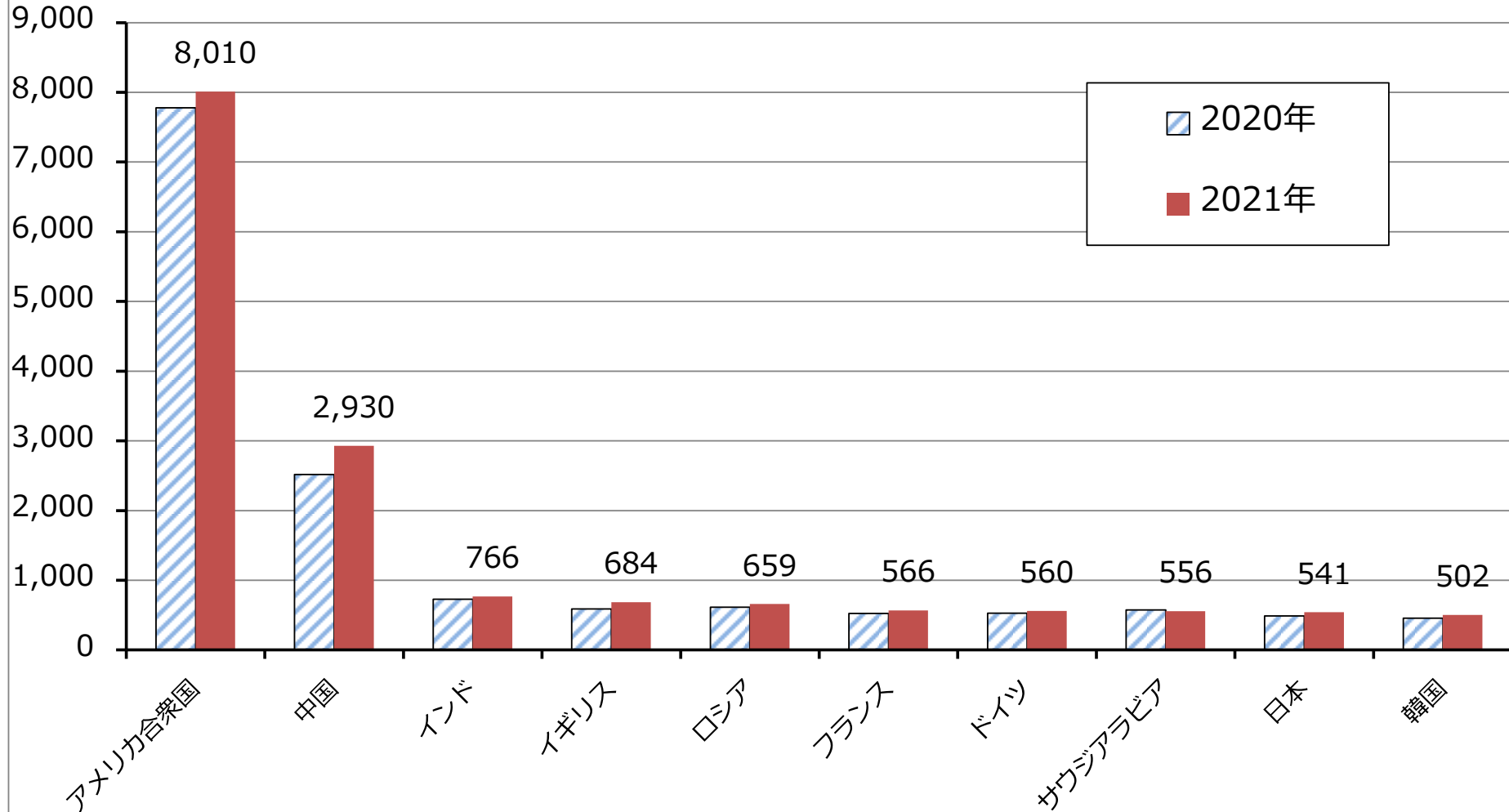
注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

6. 軍需関連

主要国の軍事費（2020-2021年）

（単位：億ドル、出所：ストックホルム国際平和研究所、注：中国、サウジアラビアは推定値）



世界の軍需関連企業ランキング (SIPRI)

順位 (2020年)	順位 (2019年)	会社名	国	兵器売上高 (2020年)	兵器売上高 (2019年)	総売上高 (2020年)	兵器売上高比率 (2020年)
1	1	ロッキード・マーチン	アメリカ	58,210	53,230	65,398	89
2	-	レイセオン・テクノロジーズ	アメリカ	36,780	38,421	56,587	65
3	2	ボーイング	アメリカ	32,130	33,580	58,158	55
4	3	ノースロップ・グラマン	アメリカ	30,420	29,220	36,799	83
5	5	ジェネラル・ダイナミクス	アメリカ	25,840	24,500	37,925	68
6	6	BAEシステムズ	イギリス	24,020	22,240	24,714	97
7	8	NORINCO	中国	17,930	15,580	70,997	25
8	7	AVIC	中国	16,980	16,710	67,923	25
9	9	CETC	中国	14,610	15,090	34,302	43
10	10	L3ハリス・テクノロジーズ	アメリカ	14,190	13,920	18,194	78
11	13	エアバス	欧州	11,990	11,290	56,893	21
S	S	BAEシステムズ・インク (BAEシステムズ UK)	アメリカ	11,900	11,400	11,900	100
12	12	CASIC	中国	11,870	11,850	37,686	32
13	14	Leonardo	イタリア	11,160	11,110	15,286	73
14	16	Thales	フランス	9,050	9,390	19,365	47
15	17	ハンチングトン・インガルス・インダストリーズ	アメリカ	8,240	7,740	9,361	88
16	18	レイドス	アメリカ	7,340	6,300	12,297	60
17	15	Almaz-Antey	ロシア	6,040	9,420	6,571	92
18	20	ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	5,830	5,330	32,637	18
19	21	ブーズ・アレン・ハミルトン	アメリカ	5,500	5,140	7,859	70
20	24	CSGC	中国	5,360	4,610	33,859	16

単位：100万USドル、%

出所：ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) より楽天証券作成

● ノースロップ・グラマン (NOC、NYSE)

✓世界第4位の軍需関連企業。

✓航空事業ではF35の胴体中央部を担当。無人偵察機RQ-4グローバルホークとその洋上型トライトン、戦略爆撃機B-2とその管制システムのメーカーである。

✓第6世代戦闘機を開発中と思われる。

✓2020年代半ばに次世代戦略爆撃機「B21」の生産開始が予想される。2020年代後半から配備開始。B1、B2、B52を置き換える。

✓2020年12月期に「The Ground Based Strategic Deterrent (GBSD) EMD program」を133億ドルで受注した。現在のミニットマンⅢの後継ICBMの開発計画である。2020年代末の初期作戦能力獲得を目指している。

ノースロップ・グラマンの業績

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)
売上高	33,841	36,799	35,667	36,400	36,600	38,900
前年比	12.4%	8.7%	-3.1%	2.1%	2.6%	6.3%
営業利益	3,969	4,065	5,651	3,600	3,640	4,200
営業利益率	11.7%	11.0%	15.8%	9.9%	9.9%	10.8%
前年比	5.0%	2.4%	39.0%	-36.3%	-35.6%	15.4%
当期純利益	2,248	3,189	7,005	3,790	3,820	4,320
前年比	-30.4%	41.9%	119.7%	-45.9%	-45.5%	13.1%
EPS	14.41	20.44	44.90	24.29	24.49	27.69
配当	5.16	5.67	6.16		6.28	6.28
PER	32.2	22.7	10.3	19.1	19.0	16.8

株価 (NYSE) 464.19 米ドル (2022年10月14日)

時価総額 72,135 百万ドル (2022年10月14日)

発行済株数 156.0 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 155.4 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

● ロッキード・マーチン（LMT、NYSE）

- ✓ 世界最大の軍需関連企業。戦闘機に強く、アメリカ空軍の最新鋭ステルス戦闘機で世界各国で配備が進んでいる「F35」の中核メーカーである。「F22ラプター」のメーカーでもあるが、現在は生産中止。
- ✓ イージスシステム、火器管制システム、ミサイルシステム、軍用ヘリコプターなど事業範囲は幅広い。
- ✓ THAAD（終末高高度防衛ミサイル：弾道弾迎撃ミサイルシステム）、PAC-3（レイセオン・テクノロジーズとロッキード・マーチンの共同開発）のメーカーでもある。PAC-3の出荷システム数は、今期約450だが、今後数年で年間550になる見込み。
- ✓ 今年8月にアメリカ海軍にレーザー兵器を納入。
- ✓ 第6世代戦闘機（ファミリーシステム、超音速・長距離巡航、レーザー兵器を搭載）を開発中と思われる。

ロッキード・マーチンの業績

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (前回)	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 会社予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)
売上高	65,398	67,044	66,000	65,250	66,000	65,300	71,000	71,000
前年比	9.3%	2.5%	-1.6%	-2.7%	-1.6%	-2.6%	7.6%	8.7%
営業利益	8,644	9,123	8,530	8,360	8,600	8,400	9,800	9,800
営業利益率	13.2%	13.6%	12.9%	12.8%	13.0%	12.9%	13.8%	13.8%
前年比	1.2%	5.5%	-6.5%	-8.4%	-5.7%	-7.9%	14.0%	16.7%
当期純利益	6,833	6,315	7,320	5,750	7,400	5,800	8,430	8,430
前年比	9.7%	-7.6%	15.9%	-8.9%	17.2%	-8.2%	13.9%	45.3%
EPS	25.62	23.68	27.45	21.56	27.75	21.75	31.61	31.61
配当	9.80	10.60			11.40	11.20	12.20	12.00
PER	15.2	16.4	14.2	18.1	14.0	17.9	12.3	12.3

株価 (NYSE) 389.41 米ドル (2022年10月14日)

時価総額 103,505 百万ドル (2022年10月14日)

発行済株数 266.7 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 265.8 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

7. まとめと注目銘柄

- TSMC (TSM、台湾、NYSE ADR)

アドバンスト・マイクロ・デバイス (AMD、NASDAQ)

エヌビディア (NVDA、NASDAQ) 、 オン・セミコンダクター (ON、NASDAQ)

マイクロン・テクノロジー (MU、NASDAQ) 、 シノプシス (SNPS、NASDAQ)

- アップル (AAPL、NASDAQ) 、 テスラ (TSLA、NASDAQ)

- ウォルト・ディズニー (DIS、NYSE)

エレクトロニック・アーツ (EA、NASDAQ)

- ノースロップ・グラマン (NOC、NYSE)

ロッキード・マーチン (LMT、NYSE)

ご清聴ありがとうございました。

Rakuten 楽天証券